

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第82期) 至 平成17年3月31日

株式会社 **タムラ製作所**

(352023)

第82期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **タムラ製作所**

目次

頁

第82期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
(1) 【株式の総数等】	22
(2) 【新株予約権等の状況】	23
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	24
(4) 【所有者別状況】	24
(5) 【大株主の状況】	25
(6) 【議決権の状況】	25
(7) 【ストックオプション制度の内容】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
(1) 【連結財務諸表】	34
(2) 【その他】	64
2 【財務諸表等】	65
(1) 【財務諸表】	65
(2) 【主な資産及び負債の内容】	87
(3) 【その他】	91
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	
前連結会計年度	95
当連結会計年度	97
前事業年度	99
当事業年度	101

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第82期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	株式会社 タムラ製作所
【英訳名】	TAMURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田村 直樹
【本店の所在の場所】	東京都練馬区東大泉1丁目19番43号
【電話番号】	東京(03)3978-2031
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 飯田 博幸
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区東大泉1丁目19番43号
【電話番号】	東京(03)3978-2031
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 飯田 博幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	84,498	69,204	72,630	74,539	75,971
経常利益 (百万円)	5,940	643	1,774	2,157	2,608
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1,224	△3,901	120	822	601
純資産額 (百万円)	43,246	39,431	37,718	38,895	38,912
総資産額 (百万円)	91,683	79,968	78,447	76,013	76,414
1株当たり純資産額 (円)	576.11	526.66	504.68	520.13	520.32
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	16.29	△52.10	0.86	9.88	6.86
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	15.22	—	—	—	6.85
自己資本比率 (%)	47.17	49.31	48.08	51.17	50.92
自己資本利益率 (%)	2.79	△9.90	0.32	2.12	1.55
株価収益率 (倍)	23.94	—	262.79	55.67	63.02
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,661	2,948	549	3,169	429
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,599	△1,224	△1,937	△1,454	△1,740
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	426	△4,859	△2,869	△1,081	△1,193
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	18,211	15,759	11,387	11,783	9,306
従業員数 (名)	6,778	6,510	6,980	7,174	6,758

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第80期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	58,876	48,603	53,651	56,360	57,470
経常利益 (百万円)	2,917	680	1,009	1,430	1,785
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	812	△3,351	496	502	552
資本金 (百万円)	11,829	11,829	11,829	11,829	11,829
発行済株式総数 (株)	75,067,736	75,067,736	75,067,736	75,067,736	75,067,736
純資産額 (百万円)	38,985	35,139	34,297	35,745	35,813
総資産額 (百万円)	68,533	58,607	56,421	57,058	57,217
1株当たり純資産額 (円)	519.34	469.33	459.26	478.67	479.59
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	10.80	△44.74	6.30	6.33	7.00
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	10.54	—	—	—	7.00
自己資本比率 (%)	56.89	59.96	60.79	62.65	62.59
自己資本利益率 (%)	2.08	△9.54	1.44	1.43	1.54
株価収益率 (倍)	36.11	—	35.87	86.89	61.69
配当性向 (%)	55.43	—	95.19	94.76	99.96
従業員数 (名)	653	687	692	683	680

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率並びに配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第79期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

4 第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第80期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第82期の1株当たり配当額7円は、創立80周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

大正13年5月創業者故田村得松が、当時の東京市淀橋区に個人経営によるタムラジオストアを開業、ラジオ受信機及び通信用変成器等の製作販売を始めました。当時わが国はラジオ放送を開始したばかりでラジオ受信機、放送機器等の部品は外国製品に劣っていたため高性能の部品はすべて輸入にたよらねばならない状態でありました。

特に低周波変成器はその性能が甚だしく劣っておりましたので、当社はこれらの研究に約3年を重ね、昭和の初期からその製品を市場に送り出したところ幸いにしてその価値を認められ、以後順調に発展し、昭和14年11月に株式会社組織とし、次のような発展経過を経て今日に至りました。

昭和14年11月	東京都新宿区に資本金18万円を以って株式会社タムラ製作所設立
19年9月	東京都練馬区に東京工場新設
21年4月	逓信省指定業者となり昭和27年日本電信電話公社発足に伴ない指定業者となる
32年1月	航空機用通信変成器のM I L規格認定を受ける
33年9月	電子化学材料の開発製造専門工場としてタムラ化研株式会社を設立（現在、埼玉県入間市）
33年12月	東京工場が小型電源変成器の日本工業規格（J I S）表示工場となる
36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
38年6月	東京都練馬区に本社を移転
41年10月	宮城県栗原郡に若柳電子工業株式会社を設立、小型変成器を製造
44年4月	埼玉県川越市にタムラ精工株式会社を設立、鉄芯、その他の製造開始
47年10月	マレーシアにタムラ電子（マレーシア）株式会社を設立、変成器の製造並びに輸出開始
48年1月	山形県飽海郡に株式会社東北タムラ製作所を設立、小型変成器を製造
48年6月	香港に大宏産業有限公司を設立（平成5年7月、田村電子（香港）有限公司へ社名変更）
52年7月	シンガポールにタムラ電子（シンガポール）株式会社を設立
54年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
55年3月	埼玉県坂戸市に埼玉事業所を新設、産業用及び民生用電子部品を製造
57年2月	群馬県沼田市に株式会社群馬タムラ製作所を設立
61年4月	埼玉県狭山市に株式会社タムラ流通センターを設立（平成2年8月、埼玉県川越市に移転）
61年10月	アメリカ・カリフォルニア州にタムラ・コーポレーション・オブ・アメリカを設立
62年11月	福島県大沼郡に株式会社社会津タムラ製作所を設立
平成元年1月	英国にタムラ・ヒンチュリー・リミテッドを設立 （平成16年8月、タムラ・ヨーロッパ・リミテッドへ社名変更）
2年7月	マレーシアにタムラ電子（トレンガヌ）株式会社を設立
2年9月	東京証券取引所 貸借銘柄に選定
6年3月	電源事業部ISO9001認証を取得
6年5月	シンガポール、香港に支店を設置
7年4月	埼玉県狭山市に株式会社タムラエフエーシステムを設立
8年4月	東京都練馬区に株式会社タムラネットワークサービスを設立
8年12月	通信システム事業部・情報システム事業部ISO9001認証を取得
9年6月	インドネシアにタムラ電子（インドネシア）株式会社を設立
12年3月	東京事業所及び埼玉事業所ISO14001認証を取得
13年5月	中国に南京熊猫田村通信電源設備有限公司を設立
13年7月	台湾に太平洋田村科技（股）有限公司を設立
16年3月	タイにタムラ電子（タイランド）株式会社を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社38社、関連会社4社で構成され、情報機器、電子部品、電子化学材料・はんだ付装置の製造販売を主な事業とし、更に各事業に関連する物流及び研究開発等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

電子部品関連事業

当社が製造販売するほか、子会社に各種部品及び材料を製造委託して、当社が大部分を仕入れて販売しております。また、一部は、子会社で製造販売しております。

なお、タムラ・ヨーロッパ・リミテッドは平成16年8月、タムラ・ヒンチュリー・リミテッドより社名変更いたしました。

<主な子会社>

若柳電子工業(株)	タムラ電子(マレーシア)(株)
(株)群馬タムラ製作所	田村電子(香港)(有)
(株)会津タムラ製作所	タムラ・ヨーロッパ・リミテッド
タムラ精工(株)	タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ
安全電具(株)	田村電子(深圳)(有)

電子化学材料・はんだ付装置関連事業

電子化学材料については、子会社に製造委託して当社が大部分を仕入れて販売しております。

また、一部は、子会社で製造販売しております。

<主な子会社>

タムラ化研(株)	タムラ化研(U.K.)(株)
大豊電化工業(股)	同和タムラ化研(株)
タムラ化研(シンガポール)(株)	

はんだ付装置については、子会社に製造委託して当社が大部分を仕入れて販売しております。

また、一部は、子会社で製造販売しております。

なお、(株)東北タムラ製作所は従来、電子部品関連事業の子会社でしたが、はんだ付装置関連事業の子会社に業態転換いたしております。

<主な子会社>

(株)タムラエフエーシステム	(株)東北タムラ製作所
----------------	-------------

情報機器関連事業

当社が通信情報関連機器を製造販売しております。

<子会社>

なし

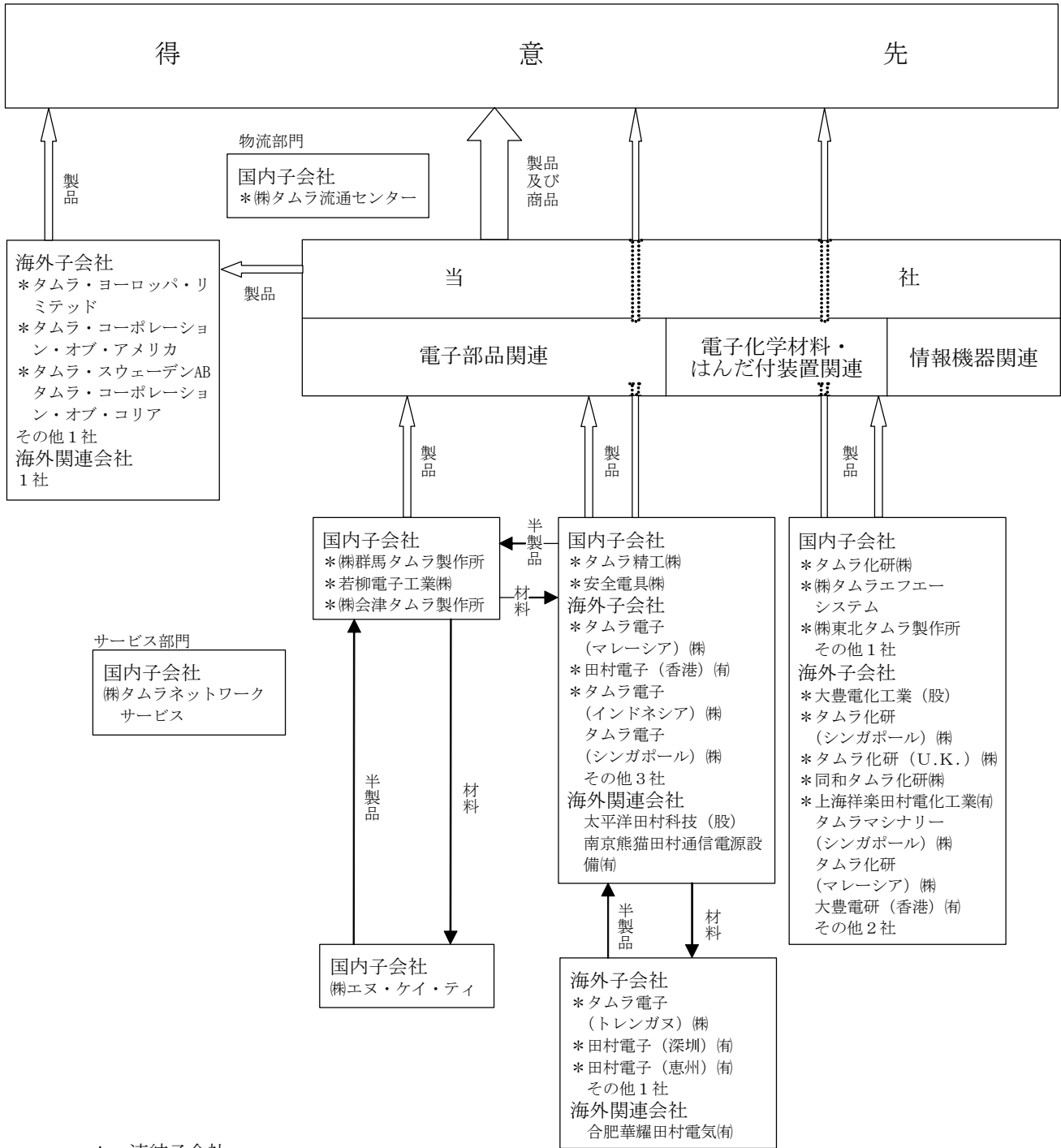
その他事業

国内において、子会社が運輸・倉庫・保険業を行っております。

<主な子会社>

(株)タムラ流通センター

事業の系統図は次のとおりであります。



* : 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容		
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	資金援助等	営業上の取 引	設備の賃 貸借
(連結子会社) タムラ化研㈱ (注) 3	埼玉県入間市	2,000	電子化学材 料・はんだ付 装置関連事業	100.0	—	資金の貸付	商品購入	—
タムラ精工㈱	埼玉県川越市	250	電子部品関連 事業	100.0	—	資金の貸付	商品購入	工場用地 貸与
㈱タムラエフエーシステム (注) 3	埼玉県狭山市	70	電子化学材 料・はんだ付 装置関連事業	100.0	—	—	商品購入	工場用地 貸与
㈱タムラ流通センター	埼玉県川越市	20	その他事業	100.0	—	—	運賃	倉庫用地 貸与
若柳電子工業㈱	宮城県栗原郡	250	電子部品関連 事業	100.0	—	資金の貸付	商品購入	—
㈱東北タムラ製作所	山形県飽海郡	300	電子化学材 料・はんだ付 装置関連事業	100.0	—	資金の貸付	半製品・商 品購入	工場用地 貸与
㈱群馬タムラ製作所	群馬県沼田市	350	電子部品関連 事業	100.0	—	資金の貸付	半製品・商 品購入	倉庫用地 (一部) 貸与
㈱会津タムラ製作所	福島県大沼郡	95	電子部品関連 事業	100.0	—	資金の貸付	半製品・商 品購入	工場用地 貸与
安全電具㈱	東京都 武蔵村山市	48	電子部品関連 事業	100.0 (100.0)	—	—	商品購入	—
田村電子(香港)有 TAMURA ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD. (注) 3	香港九龍市	HK\$ 150,000,000	電子部品関連 事業	100.0	—	債務保証	材料売上 半製品・商 品購入	—
田村電子(深圳)有	中華人民共和国 広東省深圳市	RMB 72,869,085	電子部品関連 事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—
田村電子(惠州)有	中華人民共和国 広東省惠州市	RMB 31,399,966	電子部品関連 事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—
タムラ電子(マレーシア)有 TAMURA ELECTRONICS(M)SDN. BHD. (注) 3	マレーシア セランゴール州	M\$ 27,000,000	電子部品関連 事業	100.0	—	資金の貸付 債務保証	材料売上 商品購入	—
タムラ電子(トレンガヌ)有 TAMURA ELECTRONICS(TERENGGANU) SDN. BHD.	マレーシア トレンガヌ州	M\$ 11,000,000	電子部品関連 事業	100.0	—	—	—	—
タムラ電子(インドネシア) 有 PT. TAMURA ELECTRONICS INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州	US\$ 2,000,000	電子部品関連 事業	100.0	—	資金の貸付 債務保証	材料売上	—
タムラ・ヨーロッパ・リミテ ッド TAMURA EUROPE LIMITED (注) 3	英国 ウィルトシャー イヤー州	STG £ 7,093,750	電子部品関連 事業	100.0	—	資金の貸付 債務保証	商品・材料 売上 商品購入	—
タムラ・スウェーデンA B TAMURA SWEDEN AKTIEBOLAG	スウェーデン ウスタースンド	SEK 535,839	電子部品関連 事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—
タムラ・コーポレーション・ オブ・アメリカ TAMURA CORPORATION OF AMERICA	米国 カリフォルニ ア州	US\$ 1,345,006	電子部品関連 事業	100.0	—	資金の貸付	商品売上	—
大豊電化工業股份有	中華民国 台湾省台北市	NT\$ 100,000,000	電子化学材 料・はんだ付 装置関連事業	100.0 (100.0)	—	—	商品購入	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借
タムラ化研 (シンガポール) ㈱ TAMURA KAKEN SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール アヤ ラジャ クレセント	S\$ 2,000,000	電子化学材料・はんだ付装置関連事業	100.0 (100.0)	—	—	商品購入	—
タムラ化研 (U.K.) ㈱ TAMURA KAKEN (U.K.) LTD.	英国 ノーザンプトン州	STG £ 770,000	電子化学材料・はんだ付装置関連事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—
同和タムラ化研㈱ DONG HWA TAMURA KAKEN CO., LTD.	大韓民国 京畿道	₩ 1,200,000,000	電子化学材料・はんだ付装置関連事業	70.0 (70.0)	—	—	—	—
上海祥楽田村電化工業㈱	中華人民共和国 上海市	RMB 27,917,853	電子化学材料・はんだ付装置関連事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有 (被所有) 割合」欄の (内書) は間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 タムラ・ヨーロッパ・リミテッドは平成16年8月、タムラ・シンチュリー・リミテッドより社名変更いたしました。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
電子部品関連事業	5,852
電子化学材料・はんだ付装置関連事業	627
情報機器関連事業	175
その他事業	27
全社 (共通)	77
合計	6,758

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
680	39.7	14.2	5,879

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はタムラ製作所労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、単組として現在労使相互信頼の理念をもって、生産性向上の推進に丸努力している民主的かつ、近代的組合であります。

最近1年間における特記事項はありません。

また、子会社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国経済の回復、中国を中心に成長するアジア経済など世界経済の復調を背景に輸出、生産、設備投資が順調に増加し、企業部門を中心に景気回復の足取りが一段と着実さを増しております。また、個人消費も猛暑やアテネオリンピック効果などもあり、飲料の増加をはじめ、エアコンやデジタル家電などを中心に増加傾向にありました。しかし、当中間期以降は世界経済の減速や電子部品・デバイスとその関連分野の在庫調整などの影響もあり、輸出の頭打ちや生産の弱含みがみられるなど、足元の景気に弱めの動きが出てきております。また、依然、高騰を続ける銅・鉄類をはじめとする原材料や原油価格といった厳しい市場環境もあり、予断を許さない状況におかれています。

先行きに関しましては、世界経済が緩やかではあるものの拡大を続ける見通しであることや在庫調整がこれまでのところ、一部の業種に限定された動きであることから生産は底堅く推移すると予想され、景気は企業部門を中心に底堅い展開となることが予想されます。

このような情勢の中、当社グループといたしましても経営スローガン「オンリーワン・カンパニーの実現」へ向け、従来の連続的な改善・改革から発想を切り替え、“非連続”という言葉キーワードに従来と違った発想の下、コアテクノロジー・新製品の開発をはじめ、各種の業務改革に取り組み、企業成長のための施策を全面に打ち出し、グループの総合力を結集し、業績アップに取り組んでまいりました。また、創業80周年を迎え、本社にショールームの新設および当社グループの総合力と発想力を結集したグループ総合展：タムラフェア－en（えん）－の開催など今までにない取り組みを実施し、お客様に対し、新しいこれからの当社グループを紹介いたしました。結果として、前年度に引き続き、環境対応をリードする電子化学材料・はんだ付装置事業は好調に推移し、また、そうした中、次世代高性能半導体向け“はんだパンプ形成装置”を発表するなど新規市場への新製品投入も実施し、将来に向けた事業基盤の構築も実施いたしました。情報機器事業や電子部品事業などは厳しい市場環境もあり、当社グループの売上は前年と比較し、微増となりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は759億7千1百万円（前期比1.9%増）となりました。また、利益につきましては、経常利益は26億8百万円（前期比20.9%増）と好調でしたが、外国法人税額の支出が多く、当期純利益は6億1百万円（前期比26.9%減）となりました。

主要な事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品関連事業

電子部品関連事業部門は、設備投資の増加を背景にNC・工作機械を中心とした産業機器向け製品が好調に推移、また、オリンピック効果などによるデジタルAV機器向けやプリンターなどのOA機器向けのスイッチング電源も堅調に売上を伸ばしたものの製品の低価格化や夏場以降の生産調整、また、主力のトランス（変成器）の材料費の大半を占める銅・鉄などの原材料価格の高騰といった厳しい市場環境もあり、事業の採算性を最重視し、集中と選択を断行した事業展開を進めてまいりました結果、売上はやや増収にとどまりましたが利益は少ないながらも大幅な改善をいたしました。

この結果、売上高は392億5千6百万円（前期比2.0%増）、営業利益では2億1千3百万円（同95.5%増）となりました。

②電子化学材料・はんだ付装置関連事業

電子化学材料・はんだ付装置関連事業部門は、市場では設備投資の展開がスローではあるにも拘らず、確実にグローバル化が進む鉛フリーをはじめとした各種環境対応需要に支えられ、かつ常に業界をリードする技術力と他社にない材料・装置一体となった事業展開を推進した結果、前年に引き続き、はんだ付装置関連を中心に好調に推移しております。しかし、営業利益につきましては、原材料の高騰や価格競争の激化などもあり、やや減益となりました。

この結果、売上高は304億9千3百万円（前期比10.6%増）、営業利益では43億3千6百万円（同4.9%減）となりました。

③情報機器関連事業

情報機器関連事業部門は、国内の放送関連設備のデジタル化の動きがキー局から地方局に徐々にシフトしつつある中で当期においては一時的に需要の端境期を迎えております。ネットワーク関連機器などを中心に新製品の開発を進め、徐々に売上に結びつくなど着実に成果はあがってきておりますが事業全体の売上高を持ち上げるまでには至っておらず、大幅な減収、減益となりました。

この結果、売上高は64億8百万円（前期比25.5%減）、営業損失は1億6千5百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

鉛フリーを中心とする環境対応への取り組み促進といった市場ニーズに牽引され、鉛フリーはんだ付装置を中心とした環境対応型製品は好調に推移いたしました。国内を中心とした放送関連機器の一時的な端境期による大幅な売上高ダウンや夏場以降の電子部品関連の生産調整および製品価格の下落などもあり、売上は微減、利益は大幅な減益となりました。

この結果、売上高は461億5千3百万円（前期比0.3%減）、営業利益では28億6千4百万円（同21.8%減）となりました。

②アジア

中国を中心としたアジア経済の堅調な伸びによる消費や設備投資の拡大、また、輸出の増加から生産が増加するなど電子部品を中心とした厳しい市場環境がありながらも好調に推移しました。その結果、電子化学材料・はんだ付装置を中心に好調に推移し、売上・利益とも増収・増益となりました。

その結果、売上高は381億7千6百万円（前期比8.0%増）、営業利益は16億3千4百万円（同8.7%増）となりました。

③ヨーロッパ

地域の格差はあるものの全体的に輸出が増加し、生産が増加するなど景気は緩やかに回復してきており、消費や設備投資もゆるやかに増加するなど市場そのものは回復傾向にあります。電子部品を中心とした収益改善を目指したリストラクチャリングを押し進めている背景もあり、売上はほぼ横這い、営業損失は前年度をやや上廻りました。

この結果、売上高は40億1百万円（前期比0.6%増）、営業損失は1億3千6百万円となりました。

④南北アメリカ

米国経済も堅調に回復し、消費も緩やかに増加し、製造業を中心とした企業の需要も上向き、生産の増加、設備投資の増加へと結びつき、売上は増収となり、営業損益につきましては前年度の赤字より黒字化いたしました。

その結果、売上高は22億6千1百万円（前期比20.4%増）、営業利益は7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物につきましては、主として営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度と比較して27億4千万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ24億7千6百万円減少し、93億6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは4億2千9百万円で、前連結会計年度に比べ27億4千万円の減少であります。これは主に中国地区での販売・生産が急拡大しているために売上債権が20億1千4百万円増加し、また、たな卸資産が11億9千7百万円増加したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△17億4千万円で、前連結会計年度に比べ2億8千6百万円の減少であります。これは新ERPシステムの投資額が前連結会計年度比で減少し、かつ同システムを売却しリースバックしたことによる収入と、投資有価証券の売却収入が前連結会計年度比で減少し、また、非連結子会社の資本増強を行ったことによる支出との差額によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△11億9千3百万円で、前連結会計年度に比べ1億1千1百万円の減少であります。これは主に余裕資金で有利子負債の返済をしたためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
電子部品関連事業	38,566	6.4
電子化学材料・はんだ付装置関連事業	26,428	12.0
情報機器関連事業	6,388	△27.7
合計	71,383	3.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
電子部品関連事業	38,948	3.2	9,750	△1.0
電子化学材料・はんだ付装置関連事業	31,024	11.4	1,685	46.5
情報機器関連事業	6,624	△15.6	3,427	6.7
その他事業	24	△14.5	—	—
合計	76,621	4.3	14,863	4.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電子部品関連事業	39,049	1.8
電子化学材料・はんだ付装置関連事業	30,489	10.6
情報機器関連事業	6,408	△25.4
その他事業	24	△14.5
合計	75,971	1.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、経済環境は緩やかではあるものの拡大基調にはあり、景気も底堅い推移が予想されますが競争激化による製品価格の低下や、依然続いている銅・鉄類をはじめとした原材料価格の高騰などといった不安材料も残り、予断を許さない事業環境下にあります。

当社グループが対処すべき当面の課題は以下のとおりであります。

(1) 収益の低迷している事業セグメントの収益力向上

収益が低迷していた電子部品事業セグメントは、前連結会計年度は事業の「選択と集中」、「創造的破壊」を断行し、利益率は低いものの黒字化いたしました。当連結会計年度は、主力のトランス（変成器）の材料費の大半を占める銅・鉄といった原材料が高騰する逆風下にあつて、利益率はまだまだ低いもの前連結会計年度比ほぼ倍増することができました。

今後は経営資源の有効活用、最適地生産思考の徹底により、さらに海外生産拠点の生産効率向上と固定費の圧縮を図るとともに、今後成長が見込める圧電関連製品・車載用部品及び産業機器分野等の戦略事業へ経営資源を集中し、さらなる収益力向上を図ってまいります。

一方、情報機器事業セグメントにつきましては、ソフト開発費が想定外にかさんだこと等により、営業赤字となりましたが、今後は新ERPシステムを活用し、一品目ごとの工程・外注管理の強化を図ることで、新商品の投入・拡販と併せて黒字化を図ってまいります。

(2) 新ERPシステムの本格運用

仕入、生産管理、物流、販売のすべての流れを見直し、生産効率を大幅に向上させるため、新規にERP（統合業務パッケージ）システムを昨年1月に日本国内、同8月から本年2月にかけて中国地区に導入し、最終段階として本年5月から7月にアセアン地区において稼働開始する予定であります。これにより生産拠点を中心に全世界的にSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）システムを構築し、リードタイム短縮・コスト削減を徹底し、経営力を強化いたします。

(3) 真のオンリーワン商品の開発

今後、「独自性のあるオンリーワン商品の拡大」に注力し、不採算アイテムの見極めと開発投資の早期事業化を通して真のオンリーワン商品の開発を進め、新規事業比率を伸ばし、「さすがタムラ」といわれる商品・サービス・品質を提供してまいります。また、新規事業については、当社のコア技術を意識しながら新たな市場、新たな製品に展開してまいります。

また、新規事業については、当社のコア技術を意識しながら新たな工場、新たな製品に展開してまいります。

(4) キャッシュ・フロー経営の指向

キャッシュ・フロー指標を経営の重要課題として捉え、生産工程を見直すことにより棚卸資産の回転率を高め、営業キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社の有価証券の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する最終判断は、本項および本書中の本項以外の部分も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

(1) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産活動の多くは中国・アセアン地域に進出しており、販売活動はほぼ全世界的に行っております。これらの海外市場への事業進出には以下のようないくつかのリスクが潜在しております。

- ①テロ、戦争、暴動等の要因による社会的混乱
- ②予期しない法律または規制の変更
- ③政治的、地政学的な要因による不利益
- ④人材の採用と確保の難しさ

当社グループは競争力のある製品の製造とコスト削減のため中国に生産拠点を拡大しております。しかし、中国における政治または法環境の変化、労働力の不足、経済状況の変化、反日デモの拡大など予期せぬ事象により生産活動の遂行に問題が生じる可能性があります。さらに、中国で例えばSARS（重症急性呼吸器症候群）が再び蔓延したような場合、状況によっては、工場操業停止による生産ストップ、あるいは従業員の出勤抑制、部品調達や工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。

(2) 為替リスク

当社グループは、全世界的に事業展開をしており、外貨建取引から生じる資産および負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている製品価格および受注獲得にも影響を与える可能性があります。さらに海外子会社の財務諸表を円換算する際にも影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じておりますが、急激な円高局面では為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 価格競争

特に電子部品関連事業においては、競合他社の生産が賃金の安い中国・アセアン地域に移転するとともに、市場メーカーとの価格競争により販売単価の低下が進んでおり、コスト面の対応が必要な状況となっております。価格競争は激化しつつあり、今後一層の価格低下が進むものと予想されます。当社は拡大する市場の中でシェアを確保していくため、コストの削減を進め、価格低下に対応していく方針ですが、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格の高騰

当社グループの製品は原材料に占める素材の割合が高く、素材価格の相場変動により原価内容に影響を与える可能性があります。電子部品関連事業においては銅・鉄といった素材が主力のトランス（変成器）の材料費の大半を占めており、電子化学材料・はんだ付装置関連事業においては石油化学素材・金属素材および鋼材を原材料として多く使用しております。これら素材価格の世界的な受給バランスの変動あるいは投機的な相場変動による価格高騰局面では売上原価が上昇いたします。反面、顧客への価格転嫁は、競合他社との価格競争が激化し販売単価の値下げ要求が厳しい中では容易ではなく、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 顧客に対する信用リスク

当社グループは、顧客に対するほとんどの取引を代金後払いで販売しております。多額の売掛金を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(6) 製品補償

当社グループは、顧客に認められる品質管理基準により各種製品の品質には万全を期して製造しておりますが、全ての製品に欠陥が皆無という保証はなく、当社の設計・生産・品質管理等に起因する損害賠償につき、製品補償を求償される可能性がなくはありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険で最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製品補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額なコストや当社の評価に重大な影響を与え、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、独自に開発した設計・製造過程に関する技術及び製品等の特許権その他の知的財産権を所有し、現在もさらなる研究開発活動を進めております。一般的に、特許権取得の手続きは時間と多額の費用がかかり、現在及び将来出願する特許のすべてが登録されるとは限りません。また当社グループの特許が淘汰される可能性は常に存在しております。仮に当社グループの研究開発を超える優れた開発が第三者によりなされた場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、特許権等の知的財産権が当社グループ事業にどのように適用されるのかすべてを正確に認識するのは困難であり、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを起こされる可能性、ならびに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 格付け低下のリスク

当社は格付機関により格付けを取得しておりますが、格付機関が当社の格付けを引き下げた場合、当社グループの今後の資金調達金利に悪影響を及ぼすことがあり得ます。

(9) 退職給付債務

国内連結会社は日本の会計基準に従い、会計基準変更時差異につき平成13年3月期連結会計年度より5年間に按分し特別損失処理しておりましたが、当連結会計年度においてその処理を完了いたしました。しかしながら国内連結会社における退職給付制度および退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（割引率、期待運用収益率等）について再検討する必要性が生じる可能性並びに今後、年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性もあります。これらの場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、経営スローガン「オンリーワンの実現」へ向けて、新中期経営計画の基本戦略である「非連続発想で既存事業の競争力の強化、新規事業の創出をはかり、真のグローバル企業への脱皮」を目指し、研究開発活動においても従来からの連続的な発想を切り替えるべく、“非連続”という視点を加え、他社ではマネのできないタムラの“発想力”と“実現力”を生かした独自性のある“オンリーワン商品”を市場へ提案できるよう営業と技術が一体となったマーケティング活動をはじめ、市場のニーズを的確につかみ、業界の最先端技術を目指した研究開発活動を推進しております。

各事業セグメント別の研究・開発活動を示すと、次のとおりであります。

① 電子部品関連事業

商品の低価格化に伴う厳しいコスト競争および主力製品であるトランス（変成器）の材料費の大半をしめる銅・鉄の高騰などといった厳しい市場環境の中、進化する小型化やデジタル化に対応するべく技術開発を進め、かつ、選択と集中による効率化とスピード化を図り、当社コアテクノロジーセンターを中心に各事業部門とタムラ精工（株）と連携を図り、タムラ独自のコア技術を生かした素材からユニット製品迄の幅広いコア技術開発・製品開発を積極的に推進しております。

主な研究開発内容と開発成果は次のとおりであります。

- ・ 車載向けの各種電子部品（コイル、リアクタ、電流センサ）の製品開発を推進した。
- ・ DVDレコーダをはじめとしたデジタルAV機器向けに低ノイズ・薄型タイプのスイッチング電源を商品化した。
- ・ 液晶TVおよび液晶モニター用の各種圧電トランス、インバータユニットを商品化した。
- ・ 液晶TV向け65W、110Wタイプのスイッチングアダプタおよび薄型スイッチングトランスを商品化した。
- ・ OA機器向け高圧用圧電トランスの開発とローコスト化へ向けた量産技術開発を推進した。
- ・ 産業機械向けにレーザトリミングレスタイプにより、小型・ローコスト化を実現した電流センサを商品化した。
- ・ LTCC積層チップトランスにおける特性向上のための材料開発、積層化技術開発を推進した。
- ・ フェライトにおける高特性化材料の開発を推進した。

研究開発費用は、133百万円であります。

② 電子化学材料・はんだ付装置関連事業

世界のエレクトロニクス産業に向けて、コアテクノロジーセンターを中心にタムラ化研（株）と（株）タムラエフエーシステムと連携を図り、引き続き市場ニーズの高い鉛フリーをはじめとする各種の環境対応製品をはじめ、さらなる小型・高密度化が進む電子機器に対応するべく、半導体製造関連市場向けに各種の電子化学材料と次世代の実装技術を市場へ先駆けて提供するためのコア技術開発・製品開発を積極的に推進しております。

主な研究開発内容と開発成果は次のとおりです。

- ・ 車載分野をはじめとする高信頼性が要求される市場向け耐クラック性能を向上した鉛フリーソルダーペーストを商品化した。
- ・ 150umピッチ以下対応の低応力タイプの鉛フリーソルダーペーストを商品化した。
- ・ 今後のファインピッチ実装へ向けた微小はんだ粉末およびナノ粒子の技術開発を推進した。
- ・ 携帯機器向けの導電性タイプの接着剤を商品化した。
- ・ ハロゲンフリータイプのPKG基板用液状ソルダーレジストを商品化した。
- ・ 低反り性BGA用レジストを商品化した。
- ・ 次世代のPKG基板用ソルダーレジスト向けに各種の新規樹脂の技術開発を推進した。
- ・ 環境対応（低消費電力、N2消費量の低減など）型鉛フリーリフローはんだ付け装置を商品化した。
- ・ セル生産向け小型、高性能タイプの鉛フリーウェーブ（フロー）はんだ付け装置を商品化した。
- ・ 次世代半導体製造向け超ファインピッチ（50um～120um）パンプ実装を実現した鉛フリー対応はんだパンプ形成装置を商品化および微細はんだ材料の開発を推進した。なお、本開発は、独立行政法人科学技術振興機構の受託開発制度を利用し、実施しております。

研究開発費用は、510百万円であります。

③ 情報機器関連事業

地上デジタル放送の全国展開、多様化する情報サービスおよび機器の小型化・ユビキタス社会といった著しい市場環境の変化に対応すべく、サウンド・ネットワーク・ワイヤレス技術の融合を図り、市場のニーズに適合した特色のある各種のプロ用放送関連機器、情報通信機器並びにワイヤレスシステムに関連するコア技術開発・製品開発を積極的に推進しております。

主な研究開発内容と開発成果は次のとおりです。

- ・地方放送局設備向けに次世代放送用デジタル音声卓を商品化およびキー局向けに大型デジタル音声卓の開発を推進した。
- ・通信事業者伝送設備向けの監視装置を商品化した。
- ・低臭気型、金メッキ混載プリント配線板用水溶性耐熱プリフラックスを商品化した。
- ・IPネットワークの音声符号化要素技術である広帯域Speech CODECの技術開発を推進し、その応用製品であるVOIP会議用端末を商品化した。
- ・ワイヤレス技術による作業用連絡無線システムおよび小型なデジタルインカムを商品化した。

研究開発費用は、181百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループでは経営基盤の安定性を重視し、高い水準にある株主資本比率を堅持しつつ、使用総資本の回転率を高めることを経営目標としております。

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比で4億1百万円増加（前期末比0.5%増）し、764億1千4百万円となりました。内訳としては、流動資産は前期末比9億4千4百万円増加（同比1.9%増）の501億1千9百万円、固定資産は同比5億4千3百万円減少（同比2.0%減）の262億9千5百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が前期末比23億9千3百万円減少し、受取手形及び売掛金が同比22億5千3百万円増加ならびにたな卸資産が同比19億3千2百万円増加したことによります。受取手形及び売掛金並びにたな卸資産の増加要因は、主に中国地区での販売・生産が急拡大していることによります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産については設備投資を絞り込んだことにより前期末比7億9千9百万円減少し、無形固定資産（ソフトウェア）は新ERPシステムをリースバックしたこと等により同比8億2百万円減少いたしました。この新ERPは平成14年4月より総額24億円（予定）を掛け、当社グループ全体のネットワークを構築するために導入しているもので平成16年1月より国内で稼動しており、同8月から翌平成17年2月にかけて中国地区に導入し、最終段階として平成17年5月から7月にアセアン地区において稼動開始する予定であります。また、投資その他の資産では投資有価証券が非連結子会社の資本増強を行ったこと等から同比12億7千2百万円増加いたしました。

当期末の負債の合計は、前期末比3億9千8百万円増加（前期末比1.1%増）し、373億7千9百万円となりました。内訳としては、流動負債は前期末比63億7百万円増加（同比29.7%増）の275億6千3百万円、固定負債は同59億9百万円減少（同比37.6%減）の98億1千6百万円となりました。これは主に本年10月に満期となる金融機関からの借入金を固定負債より流動負債に振り替えたことによります。

有利子負債（短期借入金・一年以内に返済予定の長期借入金・長期借入金・社債及び受取手形割引高の合計額）は、前期末比5億9千8百万円減少いたしました。また、「資産圧縮・有利子負債削減」の経営目標を掲げた平成13年3月期よりの有利子負債削減額は95億円に達しました。

当期末の資本は、前期末比1千6百万円増加（前期末比0.0%増）し、389億1千2百万円となりました。これは主に利益による積み増し分と配当金支払及び役員賞与の社外流出との差額によるものであります。この結果、自己資本比率は50.9%となり、2年連続で50%の大台を上回りました。また、1株当たり純資産額は520.32円（前期末520.13円）となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度（以下「当期」という）は、「オンリーワン・カンパニーの実現」という経営スローガンの下、市場・顧客ニーズを中心としたマーケティング指向経営に取り組み、グループのグローバルな総合力を結集し、業績アップに取り組んでまいりました。当期は前年度に引き続き、環境対応をリードする電子化学材料・はんだ付装置は好調に推移し、また、そうした中、次世代高性能半導体向け“はんだパンプ形成装置”を発表するなど新規市場への新製品投入も実施し、将来に向けた事業基盤の構築も実施いたしました。情報機器事業や電子部品事業などは厳しい市場環境もあり、当社グループの売上高は759億7千1百万円（前期比1.9%増）と前期比微増となりました。

営業利益段階の事業別の売上及び営業損益の概況に関しては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している通りであります。

営業外収益より営業外費用を差し引いた純額は2億3千万円の費用計上となりました。その主なものは支払利息が4億1百万円で有利子負債の削減効果と金利コストの低減効果が相まって前期比1億2千3百万円減少となりました。また為替差損益については当期は7千8百万円の為替差益となりました。前期においては8億4千6百万円の為替差損でありましたので、前期比では9億2千4百万円の経常利益増加要因となりました。当社グループは全世界的に事業展開しており、仕入通貨と販売通貨を同一にするなど取引フロー面で為替対策をしており、特に外貨建て取引から生じる資産及び負債につき期末日評価より生じる為替差損益に対処した結果、損益への影響を縮小化いたしました。

以上の結果、経常利益は26億8百万円（前期比20.9%増）となりました。

特別利益では子会社のタムラ・ヨーロッパ・リミテッドが建物を売却したことなどにより固定資産売却益1億9千1百万円を計上いたしました。

特別損失の主なものは以下のとおりであります。

退職給付会計基準変更時差異償却（5年平均償却の最終第5年）で3億2百万円を計上いたしました。これにより平成13年3月期に導入された退職給付会計に伴う未認識退職給付債務の会計基準変更時差異の特別損失処理を終了いたしました。また、資産関係リストラクチャリング費用として資産を健全化させるため、販売する見込みの薄い

庫及び使用する見込みの低い設備をそれぞれたな卸資産処分損8千8百万円、固定資産廃売却損1億4千5百万円として処分し、保有株式で簿価が時価を大幅に下回った銘柄に対し、投資有価証券評価損1億2千4百万円を計上いたしました。さらに人的リストラクチャリング費用として特別退職金4千7百万円を計上いたしました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は19億7千2百万円となりました。

税金費用としては、外国法人税額の支出が多くなったため、当期純利益は6億1百万円となりました。これにより1株当たり当期純利益は6.86円（前期9.88円）、ROA（総資本純利益率）は0.8%（前期1.1%）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは当連結会計年度中に、総額2,432百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

- ① 電子部品関連事業
生産性向上・合理化のため、1,297百万円の設備投資を実施いたしました。
主なものは中国生産拠点の増強設備で465百万円であります。
- ② 電子化学材料・はんだ付装置関連事業
生産性向上・合理化のため、447百万円の設備投資を実施いたしました。
主なものはタムラ化研(株)228百万円、(株)タムラエフエーシステム25百万円であります。
- ③ 情報機器関連事業
生産性向上・合理化のため、149百万円の設備投資を実施いたしました。
- ④ 全社共通
合理化のため、533百万円の設備投資を実施いたしました。
新ERP（統合業務パッケージ）システムを中心に全額当社本社部門によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地	工具器具 備品	合計	
東京事業所 (東京都練馬区)	情報機器関連 事業 全社事業	情報機器製造 設備 全社設備	6 [5]	479	37	13	238	769	221
埼玉事業所 (埼玉県坂戸市)	電子部品関連 事業	電子部品製造 設備	27	486	711	77	325	1,601	368

(注) 1 上記の [] は連結会社以外からの賃借面積で外数を示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地	工具器具 備品	合計	
タムラ化研(株)	本社工場 (埼玉県入間 市)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業	電子化学材 料製造設備	32	926	654	577	163	2,321	262
タムラ精工(株)	本社工場 (埼玉県川越 市)	電子部品関 連事業	磁性材料製 造設備	6	61	82	44	41	231	60
株タムラエフ ューシステム	本社工場 (埼玉県狭山 市)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業	はんだ付装 置製造設備	5	310	110	593	21	1,036	89
若柳電子工業 (株)	本社工場 (宮城県栗原 郡若柳町)	電子部品関 連事業	電子部品製 造設備	0 [6]	204	21	4	16	247	33
株東北タムラ 製作所	本社工場 (山形県飽海 郡遊佐町)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業	はんだ付装 置製造設備	28	137	24	228	5	396	34
株群馬タムラ 製作所	本社工場 (群馬県沼田 市)	電子部品関 連事業	電子部品製 造設備	4	49	27	182	16	274	46
株会津タムラ 製作所	本社工場 (福島県大沼 郡会津本郷 町)	電子部品関 連事業	電子部品製 造設備	9	188	71	134	39	433	64
安全電具(株)	本社工場 (東京都武蔵 村山市)	電子部品関 連事業	電子部品製 造設備	— [0]	2	102	—	26	131	34

(注) 1 上記の [] は連結会社以外からの賃借面積で外数を示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地	工具器具 備品	合計	
田村電子(深圳)有限公司	本社工場 (中華人民共和国広東省深圳市)	電子部品関連事業	電子部品製造設備	— [30]	177	452	—	198	828	1,773
田村電子(惠州)有限公司	本社工場 (中華人民共和国広東省惠州市)	電子部品関連事業	電子部品製造設備	— [7]	108	346	—	181	637	2,012
タムラ電子(マレーシア)株式会社	本社工場 (マレーシアセランゴール州)	電子部品関連事業	電子部品製造設備	19	172	50	28	45	297	1,157
タムラ電子(インドネシア)株式会社	本社工場 (インドネシア西ジャワ州)	電子部品関連事業	電子部品製造設備	12	67	31	51	0	150	170
タムラ・ヨーロッパ・リミテッド	本社工場 (英国ウィルトシャー州)	電子部品関連事業	電子部品製造設備	16 [0]	—	190	—	25	215	30
大豊電化工業股份有限公司	本社工場 (中華民国台湾省台北市)	電子化学材料・はんだ付装置関連事業	電子化学材料製造設備	11	421	85	369	70	946	107
タムラ化研(U.K.)株式会社	本社工場 (英国ノーザンプトン州)	電子化学材料・はんだ付装置関連事業	電子化学材料製造設備	8	150	24	49	2	226	20
上海祥楽田村電化工業(株)	本社工場 (中華人民共和国上海市)	電子化学材料・はんだ付装置関連事業	電子化学材料製造設備	— [27]	484	108	—	94	687	107

(注) 1 上記の [] は連結会社以外からの賃借面積で外数を示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 タムラ・ヨーロッパ・リミテッドは平成16年8月、タムラ・ヒンチュリー・リミテッドより社名変更いたしました。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東京事業所 (東京都練 馬区)	全社事業	新ERP システム	2,400	1,752	自己資金	平成14年 4月	平成17年 7月	生産効率の 大幅向上 会計システ ムの統一
中国地区(注)1	電子部品関 連事業	284							
アセアン地区(注)2		—							
計	—	—	—	2,400	2,036	—	—	—	—

(注) 1 中国地区所在の会社は次のとおりであります。

- 田村電子(香港)有限 本社工場(香港九龍市)
- 田村電子(深圳)有限 本社工場(中華人民共和国広東省深圳市)
- 田村電子(惠州)有限 本社工場(中華人民共和国広東省惠州市)

2 アセアン地区所在の会社は次のとおりであります。

- タムラ電子(マレーシア)株 本社工場(マレーシアセランゴール州)

3 投資既支払額のうち、取得価額1,610百万円に相当する分は、リースバックによりファイナンスリース取引に切り替えをしております。

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	252,000,000
計	252,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当会社の発行する株式の総数は2億5千2百万株とする。

ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	75,067,736	75,067,736	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	75,067,736	75,067,736	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第79期定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社の子会社の取締役及び使用人に対して特に有利な条件を持って新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	77個 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	77,000株を上限とする (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	410円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 410円 資本組入額 205円	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社の子会社の取締役及び使用人であることを要するものとする。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合、地位喪失後1年間は権利行使期間を限度として権利を行使することができるものとする。また、新株予約権発行の日以降、平成15年6月30日までにかかる地位を喪失した場合には、平成15年7月1日から1年間に限り権利を行使することができるものとする。 ②権利の質入れ、その他一切の処分及び相続は認めないものとする。 ③この他の条件については、平成14年6月27日の定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社及び当社の子会社の取締役及び使用人との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年3月31日	△859	75,067	—	11,829	—	15,331

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	51	40	153	52	1	8,475	8,772	—
所有株式数 (単元)	—	34,611	1,480	3,102	5,563	10	29,285	74,051	1,016,736
所有株式数の 割合(%)	—	46.74	2.00	4.19	7.52	0.01	0.01	100	—

(注) 1 自己株式 455,198株は「個人その他」に455単元及び「単元未満株式の状況」に198株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、77単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	5,452	7.26
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3号	4,126	5.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 番 2号	3,200	4.26
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 番 3号	2,999	4.00
資産管理サービス 信託銀行株式会社 (信託A口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	2,924	3.90
タムラ協力企業持株会	埼玉県坂戸市千代田 5 丁目 5 番30号	2,319	3.09
資産管理サービス 信託銀行株式会社 (年金信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	2,218	2.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6号	1,942	2.59
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 丁目 2 番 1号	1,911	2.55
田村 逸也	東京都国分寺市南町 2 丁目 5 番10号	1,613	2.15
計	—	28,707	38.24

(注) 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、株式会社みずほコーポレート銀行及びその関連会社である他5社から平成16年12月6日付で提出された変更報告書により平成16年11月30日現在、9,557千株所有している旨、またユーエフジェイ信託銀行株式会社及びその関連会社である他1社から平成16年8月12日付で提出された変更報告書により平成16年7月31日現在、4,007千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成17年3月31日現在の所有株式数の確認が出来ない部分については上記表に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 455,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 73,596,000	73,596	—
単元未満株式	普通株式 1,016,736	—	—
発行済株式総数	75,067,736	—	—
総株主の議決権	—	73,596	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が77,000株 (議決権77個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式198株が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱タムラ製作所	東京都練馬区東大泉1丁目19番43号	455,000	—	455,000	0.61
計	—	455,000	—	455,000	0.61

(7)【ストックオプション制度の内容】

①自己株式取得方式

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月28日第78期定時株主総会終結の時に在任する取締役及び在職する使用人に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 使用人11名(理事4名、事業部長2名、部門長5名)
株式の種類	普通株式
株式の数	取締役 106,000株を上限とする。(1人10,000株から15,000株までの範囲) 使用人 71,000株を上限とする。(1人5,000株から8,000株までの範囲)
譲渡価額	410円(注)
権利行使期間	平成15年7月1日～平成17年6月30日
権利行使についての条件	権利を付与された者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であることを要する。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合、地位喪失後1年間は権利行使期間を限度として権利を行使することができる。また、権利付与日以降平成15年6月30日までにかかる地位を喪失した場合には、平成15年7月1日から1年間に限り権利を行使することができる。 権利の譲渡、質入れ、その他一切の処分及び相続は認めない。 この他、権利行使の条件その他の細目事項については、株式譲渡請求権利付与契約に定める。

(注) 当社が株式の分割及び時価を下回る価格で新株の発行(ただし、転換社債の転換、新株引受権の行使を除く)を行う場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

②新株予約権方式

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

1) 平成14年定時株主総会における特別決議によるもの

当該制度は、商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第79期定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社の子会社の取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社使用人2名 子会社取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2) 平成17年定時株主総会における特別決議によるもの

当該制度は、商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第82期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社執行役員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	70,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり1円
新株予約権の行使期間	取締役及び執行役員の退任日の翌日から5年間
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数（以下、「付与株式数」という。）は、1,000株とする。

2 新株予約権を発行する日後、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し（1株未満の端数は切り捨て）、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権を発行する日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合など、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件などを勘案のうえ合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化をはかりつつ、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題ととらえ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

これに基づき、当事業年度においては、中間配当金は1株当たり3円とし、期末配当金は当社創業80周年にあたり、株主の皆様への利益還元の一環として普通配当3円に記念配当1円を加え、1株当たり4円といたしました。これにより1株当たり年間配当金は7円となります。内部留保資金は、高付加価値製品の開発や、海外子会社への投資等の資金需要に備える所存でありまして、これは将来の利益に貢献し、株主各位のご支援に報いるよう配当に寄与していくものと考えます。

(注) 第82期中間配当に関する取締役会決議年月日 平成16年11月12日

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	569	432	378	550	610
最低(円)	343	213	196	224	392

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	494	456	434	448	439	462
最低(円)	420	401	392	422	410	417

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		田村 直樹	昭和33年2月11日生	昭和62年8月 当社入社 平成3年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成11年6月 代表取締役社長就任(現) 平成14年4月 電子部品事業統括 <他の主要な会社の代表状況> タムラ電子(インドネシア) 代表取締役会長	110
取締役 専務執行役員	電子部品事業統括、本社部門統括	藤山 明基	昭和21年10月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年5月 タムラ・ヒンチュリー・リミテッド取締役副社長就任 平成7年6月 当社取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成13年5月 経営企画本部・経営管理本部・システムプロダクツ事業部・コアテクノロジーセンター担当 平成15年4月 人事企画本部・経営管理本部担当、アビオ&インダストリアルデバイス事業部長、法務知財室担当 平成16年4月 産業電子部品事業担当 平成17年4月 取締役専務執行役員就任、電子部品事業統括、本社部門統括(現)	29
取締役		清水 宏紀	昭和15年12月26日生	平成12年4月 日本ビクター(株)代表取締役 専務取締役兼AV&マルチメディアカンパニー社長 平成13年6月 同社顧問 平成14年6月 当社取締役就任(現) <他の主要な会社の代表状況> 日本精密測器(株)代表取締役会長	15
取締役 上席執行役員	タムラ化研株式会社代表取締役社長、電子化学材料事業担当	竹村 芳樹	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 タムラ化研(株)常務取締役、海外・購買担当 平成15年6月 タムラ化研(株)代表専務取締役 平成15年6月 当社取締役就任 電子化学材料事業担当(現) 平成16年1月 タムラ化研(株)代表取締役社長(現) 平成17年4月 取締役上席執行役員就任(現) <他の主要な会社の代表状況> タムラ化研(株)代表取締役社長	1
取締役 上席執行役員	株式会社タムラエフエーシステム代表取締役社長、はんだ付装置関連事業担当	中野 朋之	昭和21年10月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年4月 (株)タムラエフエーシステム代表取締役社長(現) 平成15年6月 当社取締役就任 はんだ付装置関連事業担当(現) 平成17年4月 取締役上席執行役員就任(現) <他の主要な会社の代表状況> (株)タムラエフエーシステム代表取締役社長	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	ブロードコム事 業部長	李 国華	昭和32年4月1日生	平成5年10月 当社入社 平成12年6月 経営企画本部長兼コアテクノロジ ーセンター長 平成13年6月 取締役就任 平成15年4月 コーポレート戦略室長・コアテ クノロジーセンター長、ネットコム デバイス事業担当 平成16年6月 法務知財室長 平成17年4月 取締役執行役員就任、経営戦略・ 研究開発・法務知財担当 平成17年6月 取締役上席執行役員就任、ブロー ドコム事業部長 (現)	14
取締役 執行役員	経営戦略・研究 開発・法務知財 担当	斎藤 慧一	昭和22年8月30日生	平成13年5月 当社入社 平成13年5月 ネットコム開発部担当兼システム プログラクツ事業部長 平成13年6月 取締役就任 平成13年10月 ブロードコム事業部長 平成17年4月 取締役上席執行役員就任 平成17年6月 取締役執行役員就任、経営戦略・ 研究開発・法務知財担当 (現)	15
監査役 常勤		宇田川 榕一郎	昭和19年7月1日生	平成11年7月 当社入社 平成13年6月 タムラ・コーポレーション・オ ブ・アメリカ副社長 平成14年4月 当社理事、法務知財室長 平成16年6月 監査役就任 (現)	2
監査役		佐藤 正典	昭和36年6月1日生	昭和61年4月 佐藤税務会計事務所入所 平成7年6月 佐藤税務会計事務所副所長 平成12年6月 当社監査役就任 (現) 平成14年10月 佐藤税務会計事務所所長 (現)	—
監査役		守屋 宏一	昭和35年9月29日生	平成元年4月 本間法律事務所入所 平成12年7月 守屋法律事務所所長 (現) 平成13年6月 当社監査役就任 (現)	—
計					193

(注) 1 監査役佐藤正典及び守屋宏一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める
社外監査役であります。

2 取締役清水宏紀は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及びグループ各社は株主重視を経営の基本理念とし、株主の皆様から経営の委託を受けた経営陣の強い使命感、高い企業倫理観に基づくコンプライアンス経営を実現するため、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の視線に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関の内容

当社では経営監視と業務執行の区分をさらに明確にするため、本年4月より執行役員制度を導入いたしました。これは事業分野ごとの自主責任経営体制を構築することにより、グループマネジメントの実効性を高めるために行ったものであります。

また、当社は取締役会における審議の充実、経営の意思決定の迅速化及び取締役に対する監督機能の強化を図るため、本年6月開催の株主総会をもって、取締役の員数を3割削減し7名といたしました。

当社では平成14年6月以来、社外取締役を選任しております。期末現在の取締役10名のうち社外取締役は1名であります。社外取締役は、経営監視の実効性を高めるべく広く人材を求め、最適と考えられる人物を選任しております。

商法の改正により委員会等設置会社というコーポレート・ガバナンスのひとつの仕組みが導入されましたが、当社では経営監視と業務執行は実質上も区分されておりますので、従来通り監査役制度を引き続き採用しております。

監査役3名のうち社外監査役は2名であり、内訳は税理士、弁護士各1名であります。

b. 内部統制システムの整備の状況

社外取締役は経営監視の実効性を高めるよう、取締役会・経営会議等重要な会議に出席するほか、代表取締役及び主要な取締役との個別会議を毎月行っております。

また2名の社外監査役は、それぞれ専門的見地より監査を行い、取締役会をはじめ当社の重要な業務決定に関わる会議に出席するほか、当社と関係会社との関係をも含め、業務・財産状況等の調査をなし、適法性及び妥当性の詳細な監査を行っております。

執行役員については、事業部門統括という特に重い責任を担う者は、取締役が兼務し、取締役会においてその知見を反映させることにより、経営の意思決定と業務執行との乖離を防止いたしております。

コンプライアンス体制については、内部的に「企業倫理法令遵守規定」を作成し、取締役会直轄の「倫理委員会」を設置し、さらに下部組織として社内横断的に「倫理法令遵守社内推進連絡会」を主管部門である法務知財室を中心に組織し、法令等違反行為を未然に防止するのはもちろん、高い企業倫理による法令等遵守の経営を目指しております。さらに従業員に対しても法令遵守の必要性の教育を実施し、問題点が発見されればボトムアップで連絡・報告ができる社内通報ルートを設定しております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社及びグループ各社は事業展開する上で生じるリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であり、日々発生し得る様々なリスクを取締役会・監査役会・経営会議等を通して報告し、問題発生及び発生の可能性が生じていると認識された場合には迅速にかつ最善のリスク回避策または対応策が図れる管理体制を採っております。

d. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については内部監査室が年度監査計画書に基づき、少なくとも常勤監査役が同行し、相互連携した上で当社及びグループ各社の国内・海外の拠点を毎年30ヶ所以上監査しております。重点項目としては、経営計画の達成度・収益性確保・売掛金管理・納期管理・棚卸資産の適量管理・長期製造未指示残の管理・原価管理・固定資産管理・品質管理等を監査しております。

監査役監査については監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、全監査役が常時取締役会に出席し意見を述べるほか、経営会議には常勤監査役が常時出席し、また取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、当社及びグループ各社の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受け、相互連携した監査を行っております。

会計監査については中央青山監査法人を監査人に選任しており、事業年度を通して、財務諸表及び中間財務諸表等について会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、東田夏記、秋山賢一の各氏であり、東田夏記氏の継続監査年数は11年、秋山賢一氏の継続監査年数は9年となっております。また、監査業務に係る補助者は、中央青山監査法人に勤務する常勤の公認会計士、会計士補等により構成されております。

e. その他

役員報酬については、当社は本年3月25日開催の取締役会において役員制度改革として執行役員制度を導入

するとともに、取締役に対する報酬制度を大幅に見直し、6月開催の株主総会終結の時をもって役員退職一時金制度を廃止することを決議いたしました。これにより本年6月株主総会決議をもって重任の取締役7名及び任期中の監査役3名に対し、退職慰労金を打ち切り支給し、その支給の時期は取締役または監査役を退任した時といたしました。それに伴い、7月以降は取締役及び監査役に対する退職金相当額は株主総会で承認済みの報酬枠内にて月額報酬に組み入れ支給することとし、執行役員も同様の報酬体系といたします。また取締役及び執行役員（社外取締役、監査役は除く）についてはその一部を株価上昇メリットのみならず株価下落リスクまでも株主と共有する立場に置くことにより、株価上昇及び企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的とし、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を付与することといたしました。これらの役員制度改革・報酬改革に伴い明解な役員業績評価制度を導入するとともに今後は役員報酬委員会（法律に基づく委員会ではありません）を設置いたします。

当期の役員報酬の内容は次の通りであります。

取締役の年間報酬額 51百万円（うち社外取締役7百万円）

監査役の年間報酬額 8百万円（うち社外監査役4百万円）

当期の会計監査人に対する監査報酬の額は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23百万円

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社及び国内グループ各社は、社外監査役のうち1名が勤める税務事務所と税務顧問契約を締結しております。

その他の社外取締役及び社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役又は監査役に就任する会社との関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

当社における会議・委員会等の最近1年間の実施状況は次の通りであります。

取締役会－毎月1回定時取締役会を開催

必要に応じて臨時取締役会を随時開催

監査役会－毎年3回開催

経営会議（取締役と各部門責任者による業務執行・経営監視に関する会議）－毎月2日間開催

電子部品事業役員会（取締役及び執行役員等による電子部品事業の業務執行に関する会議）

－毎月2回開催

グループ各社における会議の実施状況は次の通りであります。

重要な国内子会社についてはほぼ毎月、海外子会社についても年2回から4回、当社の代表取締役を含む取締役、常勤監査役が出席した子会社役員会を開催しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金			11,860		9,466
受取手形及び売掛金	※1		24,659		26,913
たな卸資産			9,925		11,858
繰延税金資産			1,117		783
その他			1,682		1,161
貸倒引当金			△71		△64
流動資産合計			49,174	64.7	50,119
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	※3	13,299		12,831	
減価償却累計額		7,939	5,360	8,032	4,798
機械装置及び運搬具		11,959		12,543	
減価償却累計額		8,685	3,273	9,328	3,215
工具器具備品		7,857		7,698	
減価償却累計額		6,016	1,840	6,136	1,561
土地	※3		6,250		6,266
建設仮勘定			37		120
有形固定資産合計			16,762	22.0	15,963
2 無形固定資産			1,800	2.4	998
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※2		4,773		6,045
繰延税金資産			2,000		2,163
その他			1,664		1,246
貸倒引当金			△163		△122
投資その他の資産合計			8,275	10.9	9,333
固定資産合計			26,838	35.3	26,295
資産合計			76,013	100.0	76,414

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		10,736		12,051	
短期借入金		5,531		5,563	
一年以内に返済予定の 長期借入金		428		5,664	
その他		4,559		4,283	
流動負債合計		21,255	27.9	27,563	36.1
II 固定負債					
社債		1,500		1,500	
長期借入金		11,537		5,581	
退職給付引当金		1,864		2,030	
役員退職慰労引当金		220		248	
その他		602		456	
固定負債合計		15,725	20.7	9,816	12.8
負債合計		36,981	48.6	37,379	48.9
(少数株主持分)		137	0.2	122	0.2
(資本の部)					
I 資本金		11,829	15.6	11,829	15.5
II 資本剰余金		15,343	20.2	15,346	20.0
III 利益剰余金		12,766	16.8	12,809	16.8
IV その他有価証券評価差額 金		708	0.9	709	0.9
V 為替換算調整勘定		△1,597	△2.1	△1,619	△2.1
VI 自己株式	※4	△155	△0.2	△163	△0.2
資本合計		38,895	51.2	38,912	50.9
負債、少数株主持分及 び資本合計		76,013	100.0	76,414	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			74,539	100.0		75,971	100.0
II 売上原価			55,533	74.5		57,584	75.8
売上総利益			19,006	25.5		18,387	24.2
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		15,667	21.0		15,548	20.5
営業利益			3,338	4.5		2,839	3.7
IV 営業外収益							
受取利息		15			23		
受取配当金		71			30		
為替差益		—			78		
その他		212	299	0.4	228	360	0.5
V 営業外費用							
支払利息		524			401		
為替差損		846			—		
その他		108	1,480	2.0	189	590	0.8
経常利益			2,157	2.9		2,608	3.4
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	15			191		
投資有価証券売却益		217			9		
厚生年金基金代行返上 益		1,265			—		
その他		—	1,497	2.0	5	205	0.3
VII 特別損失							
退職給付会計基準変更 時差異償却		492			302		
たな卸資産処分損		325			88		
固定資産廃売却損	※4	261			145		
役員退職慰労金		93			1		
投資有価証券売却損		264			—		
投資有価証券評価損		—			124		
特別退職金	※5	243			47		
過年度社会保険料		103			—		
製品補償損失		—			45		
その他		130	1,913	2.6	86	841	1.1
税金等調整前当期純利 益			1,741	2.3		1,972	2.6
法人税、住民税及び事 業税		1,097			1,148		
法人税等還付額		857			—		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
法人税等調整額		660	900	1.2	166	1,315	1.7
少数株主利益			18	0.0		55	0.1
当期純利益			822	1.1		601	0.8

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			15,341		15,343
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1	1	3	3
III 資本剰余金期末残高			15,343		15,346
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			12,563		12,766
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		822	822	601	601
III 利益剰余金減少高					
連結子会社減少に伴う剰 余金減少高		89		—	
配当金		448		447	
役員賞与		56		86	
(うち監査役賞与)		(2)		(4)	
その他	※1	26	619	24	557
IV 利益剰余金期末残高			12,766		12,809

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,741	1,972
減価償却費		2,168	2,140
退職給付引当金の増加(減少)額		△378	163
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		△266	27
貸倒引当金の減少額		△42	△47
投資有価証券評価損		—	124
受取利息及び受取配当金		△86	△54
支払利息		524	401
為替差益		—	△72
為替差損		105	—
投資有価証券売却益		△217	△9
投資有価証券売却損		264	—
固定資産売却益		△15	△191
固定資産廃売却損		261	145
売上債権の(増加)減少額		513	△1,500
たな卸資産の増加額		△774	△1,972
仕入債務の増加額		605	657
役員賞与の支払額		△56	△86
その他		14	△68
小計		4,362	1,631
利息及び配当金の受取額		106	56
利息の支払額		△533	△404
法人税等の支払額		△1,622	△854
法人税等の還付額		857	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,169	429

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△26	△144
定期預金の払戻しによる収入		5	64
有形固定資産の取得による支出		△2,014	△1,669
有形固定資産の売却による収入		183	676
無形固定資産の取得による支出		△1,397	△746
無形固定資産の売却による収入		—	1,224
投資有価証券の取得による支出		△177	△1,491
投資有価証券の売却による収入		1,513	47
その他		460	297
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,454	△1,740
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加(減少)額		△106	31
長期借入れによる収入		2,075	17
長期借入金の返済による支出		△1,579	△749
自己株式の取得による支出		△16	△27
自己株式の売却による収入		10	22
親会社による配当金の支払額		△448	△447
少数株主への配当金の支払額		△12	△15
社債の償還による支出		△1,000	—
その他		△4	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,081	△1,193
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△121	28
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額		512	△2,476
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,387	11,783
VII 連結除外子会社の現金及び現金同等物の期首残高		△117	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		11,783	9,306

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 タムラ化研(株) 田村電子(香港)(有) タムラ電子(マレーシア)(株) タムラ・ヒンチュリー・リミテッド なお、田村電子(惠州)(有)については、新規設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、タムラ電子(シンガポール)(株)については、事業移管による休眠化により、当連結会計年度から連結の範囲より除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 タムラ化研(マレーシア)(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 タムラ化研(株) 田村電子(香港)(有) タムラ電子(マレーシア)(株) タムラ・ヨーロッパ・リミテッド なお、タムラ・ヨーロッパ・リミテッドは平成16年8月、タムラ・ヒンチュリー・リミテッドより社名変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 タムラ化研(マレーシア)(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称該当ありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項該当ありません。</p> <p>連結子会社のうち次の各社は決算日が連結決算日と異なっております。 決算日12月31日</p> <p>田村電子（香港）(有) 田村電子（深圳）(有) 田村電子（惠州）(有) タムラ電子（マレーシア）(株) タムラ電子（トレンガヌ）(株) タムラ電子（インドネシア）(株) タムラ・ヒンチュリー・リミテッド タムラ・スウェーデンAB タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ 大豊電化工業（股） タムラ化研（シンガポール）(株) タムラ化研（U.K.）(株) 同和タムラ化研(株) 上海祥楽田村電化工業(有)</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記連結子会社については、決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 同左</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>連結子会社のうち次の各社は決算日が連結決算日と異なっております。 決算日12月31日</p> <p>田村電子（香港）(有) 田村電子（深圳）(有) 田村電子（惠州）(有) タムラ電子（マレーシア）(株) タムラ電子（トレンガヌ）(株) タムラ電子（インドネシア）(株) タムラ・ヨーロッパ・リミテッド タムラ・スウェーデンAB タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ 大豊電化工業（股） タムラ化研（シンガポール）(株) タムラ化研（U.K.）(株) 同和タムラ化研(株) 上海祥楽田村電化工業(有)</p> <p>なお、タムラ・ヨーロッパ・リミテッドは平成16年8月、タムラ・ヒンチュリー・リミテッドより社名変更いたしました。</p> <p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ取引 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ取引 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品は、はんだ付装置関連事業は個別法による原価法、情報機器・電子部品・電子化学材料関連事業は主として売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>商品、材料及び貯蔵品は最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、国内連結会社において、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>③たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 電子部品及び情報機器関連事業 親会社及び一部国内子会社 総平均法による原価法 その他の子会社 主として総平均法による原価法</p> <p>電子化学材料関連事業 主として売価還元法による原価法</p> <p>はんだ付装置関連事業 個別法による原価法</p> <p>商品及び材料 電子部品及び情報機器関連事業 親会社及び一部国内子会社 総平均法による原価法 その他の子会社 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>電子化学材料・はんだ付装置関連事業 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（5,202百万円）については、平成13年3月期連結会計年度においてその一部（2,740百万円）を退職給付信託への拠出により一時費用処理しており、残額（2,462百万円）は厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理を除き、5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～12年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～12年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>②退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建売上債権及び借入金利息 <p>③ヘッジ方針 為替相場変動リスクの回避及び利息の固定化</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判断しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>原則として連結会計年度中に確定した利益処分を基礎として連結決算を行っております。</p> <p>ただし、決算日の異なる連結子会社については、当連結会計年度中に終了した当該子会社の事業年度に係る利益処分を基礎として連結決算を行うこととしております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 外貨建売上債権及び借入金利息 <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>電子部品関連事業に関わる設計・試作等の技術費用は、従来、製造原価に計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年のエレクトロニクス業界全体の経営環境に鑑み、電子部品関連事業の経営効率化を図るための施策を進める過程で、同事業に関わる設計・試作等の技術費用の内容を見直したところ、将来の受注獲得のための費用としての性格が強まってきており、売上高に直接対応させる製造原価処理ではなく期間費用として発生年度に全額費用処理することがより健全で適正な期間損益計算を行うことになるとの判断に至ったために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は1,795百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,001百万円増加した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は206百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p>親会社における情報機器関連事業並びに親会社及び一部国内子会社における電子部品関連事業のたな卸資産の評価基準及び評価方法について、従来、製品及び仕掛品は売価還元法による原価法、商品及び材料は最終仕入原価法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、いずれも総平均法による原価法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度において、新ERP（統合業務パッケージ）システムを導入し、たな卸資産受払管理及びたな卸資産一品目ごとの単位原価を算定するための原価計算がシステム化されたことに伴い、より合理的なたな卸資産の評価及び適正な期間損益の計算を行うために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、たな卸資産は21百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は21百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」については、当連結会計年度において特別損失の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することいたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損」は17百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」については、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することいたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損」は17百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」については、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することいたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は△476百万円であります。</p>	<hr/>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)</p> <p>平成15年4月から国内連結会社において厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、当連結会計年度より未払賞与計上額に対する社会保険料の会社負担分を未払計上しております。なお、当連結会計年度に支給した賞与に係る社会保険料のうち前連結会計年度に対応する社会保険料103百万円については特別損失に計上しております。</p> <p>(厚生年金基金の代行部分の将来分支給義務免除の認可)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴い当連結会計年度において、特別利益1,265百万円を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、4,859百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																		
<p>※ 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">高隆田村電子(股)</td> <td style="text-align: right;">718百万円 (223,000千NT\$)</td> </tr> <tr> <td>大豊電研(香港)有</td> <td style="text-align: right;">633百万円 533百万円 (5,000千US\$)</td> </tr> <tr> <td>タムラ化研(アメリカ)株</td> <td style="text-align: right;">160百万円 (1,500千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,044百万円</td> </tr> </table>	高隆田村電子(股)	718百万円 (223,000千NT\$)	大豊電研(香港)有	633百万円 533百万円 (5,000千US\$)	タムラ化研(アメリカ)株	160百万円 (1,500千US\$)	計	2,044百万円	<p>※ 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">太平洋田村科技(股)</td> <td style="text-align: right;">154百万円 (1,422千US\$)</td> </tr> <tr> <td>韓国タムラ株</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>大豊電研(香港)有</td> <td style="text-align: right;">317百万円 (22,386千HK\$)</td> </tr> <tr> <td>タムラ化研(アメリカ)株</td> <td style="text-align: right;">146百万円 (1,350千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">636百万円</td> </tr> </table>	太平洋田村科技(股)	154百万円 (1,422千US\$)	韓国タムラ株	18百万円	大豊電研(香港)有	317百万円 (22,386千HK\$)	タムラ化研(アメリカ)株	146百万円 (1,350千US\$)	計	636百万円
高隆田村電子(股)	718百万円 (223,000千NT\$)																		
大豊電研(香港)有	633百万円 533百万円 (5,000千US\$)																		
タムラ化研(アメリカ)株	160百万円 (1,500千US\$)																		
計	2,044百万円																		
太平洋田村科技(股)	154百万円 (1,422千US\$)																		
韓国タムラ株	18百万円																		
大豊電研(香港)有	317百万円 (22,386千HK\$)																		
タムラ化研(アメリカ)株	146百万円 (1,350千US\$)																		
計	636百万円																		
<p>※1 受取手形割引高 19百万円</p>	<p>※1 受取手形割引高 108百万円</p>																		
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,233百万円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,641百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,641百万円														
投資有価証券(株式)	1,233百万円																		
投資有価証券(株式)	2,641百万円																		
<p>※3 担保資産</p> <p>このうち設備資金借入金314百万円及び短期借入金307百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">402百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">358百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	402百万円(帳簿価額)	土地	358百万円(帳簿価額)	その他	37百万円(帳簿価額)	計	799百万円(帳簿価額)	<p>※3 担保資産</p> <p>このうち長期借入金227百万円、一年以内に返済予定の長期借入金32百万円及び短期借入金432百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">346百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">371百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	346百万円(帳簿価額)	土地	371百万円(帳簿価額)	計	717百万円(帳簿価額)				
建物及び構築物	402百万円(帳簿価額)																		
土地	358百万円(帳簿価額)																		
その他	37百万円(帳簿価額)																		
計	799百万円(帳簿価額)																		
建物及び構築物	346百万円(帳簿価額)																		
土地	371百万円(帳簿価額)																		
計	717百万円(帳簿価額)																		
<p>※4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">453,333株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式75,067,736株であります。</p>	普通株式	453,333株	<p>※4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">455,198株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式75,067,736株であります。</p>	普通株式	455,198株														
普通株式	453,333株																		
普通株式	455,198株																		
<p>※ 当社は、流動性資金を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	5,000百万円	<p>※ 当社は、流動性資金を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	2,500百万円						
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																		
借入実行残高	一百万円																		
差引額	5,000百万円																		
貸出コミットメントの総額	2,500百万円																		
借入実行残高	一百万円																		
差引額	2,500百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>4,322百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>857百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,131百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、1,131百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産廃売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>261百万円</td> </tr> </table> <p>※5 連結子会社の工場閉鎖等に伴う特別退職金であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>タムラ電子(マレーシア)株</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>タムラ・ヒンチュリー・リミテッド</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>タムラ・スウェーデンAB</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>243百万円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	4,322百万円	退職給付費用	857百万円	役員退職慰労引当金繰入額	37百万円	研究開発費	1,131百万円	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	計	15百万円	建物及び構築物	70百万円	機械装置及び運搬具	135百万円	工具器具備品	35百万円	その他	20百万円	計	261百万円	タムラ電子(マレーシア)株	145百万円	タムラ・ヒンチュリー・リミテッド	30百万円	タムラ・スウェーデンAB	33百万円	その他	34百万円	計	243百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>4,515百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>825百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、825百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>191百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産廃売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>145百万円</td> </tr> </table> <p>※5 連結子会社の工場閉鎖等に伴う特別退職金であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>タムラ・ヨーロッパ・リミテッド</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47百万円</td> </tr> </table> <p>なお、タムラ・ヨーロッパ・リミテッドは平成16年8月、タムラ・ヒンチュリー・リミテッドより社名変更いたしました。</p>	従業員給与手当	4,515百万円	退職給付費用	445百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	研究開発費	825百万円	建物及び構築物	166百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	工具器具備品	11百万円	計	191百万円	建物及び構築物	51百万円	機械装置及び運搬具	45百万円	工具器具備品	48百万円	計	145百万円	タムラ・ヨーロッパ・リミテッド	47百万円	計	47百万円
従業員給与手当	4,322百万円																																																														
退職給付費用	857百万円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円																																																														
研究開発費	1,131百万円																																																														
建物及び構築物	7百万円																																																														
機械装置及び運搬具	7百万円																																																														
計	15百万円																																																														
建物及び構築物	70百万円																																																														
機械装置及び運搬具	135百万円																																																														
工具器具備品	35百万円																																																														
その他	20百万円																																																														
計	261百万円																																																														
タムラ電子(マレーシア)株	145百万円																																																														
タムラ・ヒンチュリー・リミテッド	30百万円																																																														
タムラ・スウェーデンAB	33百万円																																																														
その他	34百万円																																																														
計	243百万円																																																														
従業員給与手当	4,515百万円																																																														
退職給付費用	445百万円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																																														
研究開発費	825百万円																																																														
建物及び構築物	166百万円																																																														
機械装置及び運搬具	14百万円																																																														
工具器具備品	11百万円																																																														
計	191百万円																																																														
建物及び構築物	51百万円																																																														
機械装置及び運搬具	45百万円																																																														
工具器具備品	48百万円																																																														
計	145百万円																																																														
タムラ・ヨーロッパ・リミテッド	47百万円																																																														
計	47百万円																																																														

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 利益剰余金減少高において計上されている「その他」は、中国の法定積立金で従業員の非経常的な奨励金(特別貢献賞与、年末賞与等)及び集団福利(従業員宿舍の購入等)に使用されるものであります。</p>	同左

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
11,860百万円	9,466百万円
△77百万円	△160百万円
11,783百万円	9,306百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">492</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">657</td> <td style="text-align: center;">415</td> <td style="text-align: center;">242</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	45	29	16	機械装置及び運搬具	119	64	54	工具器具備品	492	320	172	合計	657	415	242	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">189</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">1,243</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">1,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,822</td> <td style="text-align: center;">386</td> <td style="text-align: center;">1,435</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	45	34	11	機械装置及び運搬具	175	93	81	工具器具備品	357	167	189	無形固定資産(ソフトウェア)	1,243	90	1,152	合計	1,822	386	1,435
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
建物及び構築物	45	29	16																																										
機械装置及び運搬具	119	64	54																																										
工具器具備品	492	320	172																																										
合計	657	415	242																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
建物及び構築物	45	34	11																																										
機械装置及び運搬具	175	93	81																																										
工具器具備品	357	167	189																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	1,243	90	1,152																																										
合計	1,822	386	1,435																																										
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	106百万円	1年超	141百万円	合計	248百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,442百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	379百万円	1年超	1,063百万円	合計	1,442百万円																																
1年以内	106百万円																																												
1年超	141百万円																																												
合計	248百万円																																												
1年以内	379百万円																																												
1年超	1,063百万円																																												
合計	1,442百万円																																												
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	206百万円	減価償却費相当額	195百万円	支払利息相当額	6百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	224百万円	減価償却費相当額	214百万円	支払利息相当額	11百万円																																
支払リース料	206百万円																																												
減価償却費相当額	195百万円																																												
支払利息相当額	6百万円																																												
支払リース料	224百万円																																												
減価償却費相当額	214百万円																																												
支払利息相当額	11百万円																																												
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,749	2,947	1,197
小計	1,749	2,947	1,197
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	167	151	△16
②債券	0	0	—
小計	167	151	△16
合計	1,916	3,098	1,181

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,513	217	264

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	244
②貸付信託受益証券	197
合計	441

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,755	2,976	1,220
小計	1,755	2,976	1,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	202	165	△37
小計	202	165	△37
合計	1,958	3,141	1,183

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
47	9	—

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
①非上場株式	74
②貸付信託受益証券	187
合計	262

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <ul style="list-style-type: none">・通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約を行っております。・外貨建貸付金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨スワップ取引を行っております。・変動金利支払の長期借入金の支払利息の固定化を目的とする金利スワップ取引を行っております。 <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建債権をヘッジする目的で為替予約及び通貨スワップ取引を利用しているのみであります。外貨建売掛金及び外貨建貸付金の範囲内で行うこととし、投機目的のためにデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としており、相手先の契約不履行による信用リスクは、ないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、取引の目的・内容・取引相手・保有リスト及び損失の限度額・リスク額の報告体制等、取締役会にて定めた社内規定があり、これに基づいて取引及びリスク管理の運営を行っております。社内規定における限度を超えて取引を行う場合には、取締役会の承認を必要としております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	スワップ取引	551	4	4

（注）1 時価の算定方法

通貨スワップ取引・・・通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記通貨スワップ取引における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 連結会社への外貨建債権をヘッジする目的で通貨スワップ取引を利用しております。

4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	スワップ取引	532	2	2

（注）1 時価の算定方法

通貨スワップ取引・・・通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記通貨スワップ取引における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 連結会社への外貨建債権をヘッジする目的で通貨スワップ取引を利用しております。

4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社4社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,959百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,195百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,764百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,340百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△743百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△1,864百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,859百万円であります。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△7,959百万円	② 年金資産(退職給付信託を含む)	4,195百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,764百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	302百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	2,340百万円	⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△743百万円	⑦ 退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)	△1,864百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,187百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,883百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,304百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,948百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△674百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△2,030百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△8,187百万円	② 年金資産(退職給付信託を含む)	4,883百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,304百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	-	⑤ 未認識数理計算上の差異	1,948百万円	⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△674百万円	⑦ 退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)	△2,030百万円
① 退職給付債務	△7,959百万円																												
② 年金資産(退職給付信託を含む)	4,195百万円																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,764百万円																												
④ 会計基準変更時差異の未処理額	302百万円																												
⑤ 未認識数理計算上の差異	2,340百万円																												
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△743百万円																												
⑦ 退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)	△1,864百万円																												
① 退職給付債務	△8,187百万円																												
② 年金資産(退職給付信託を含む)	4,883百万円																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,304百万円																												
④ 会計基準変更時差異の未処理額	-																												
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,948百万円																												
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△674百万円																												
⑦ 退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)	△2,030百万円																												

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用 (注) 1</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△172百万円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">492百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△105百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">734百万円</td></tr> <tr><td>⑦ 臨時に支払った割増退職金等 (注) 2</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)</td><td style="text-align: right;">2,191百万円</td></tr> <tr><td>⑨ 厚生年金基金代行返上益 (注) 3</td><td style="text-align: right;">△1,265百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">926百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 子会社の工場閉鎖等に伴う特別退職金を含んでおります。 3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生年金基金代行返上益を計上しております。 4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>② 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>⑥ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	① 勤務費用 (注) 1	536百万円	② 利息費用	400百万円	③ 期待運用収益	△172百万円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	492百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△105百万円	⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	734百万円	⑦ 臨時に支払った割増退職金等 (注) 2	306百万円	<hr/>		⑧ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	2,191百万円	⑨ 厚生年金基金代行返上益 (注) 3	△1,265百万円	計	926百万円	① 割引率	2.5%	② 期待運用収益率	2.5%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	⑥ 過去勤務債務の処理年数	6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用 (注) 1</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△104百万円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△22百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>⑦ 臨時に支払った割増退職金等 (注) 2</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)</td><td style="text-align: right;">1,104百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 子会社の工場閉鎖等に伴う特別退職金を含んでおります。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>② 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>⑥ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	① 勤務費用 (注) 1	350百万円	② 利息費用	186百万円	③ 期待運用収益	△104百万円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	302百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△22百万円	⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	268百万円	⑦ 臨時に支払った割増退職金等 (注) 2	123百万円	<hr/>		⑧ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	1,104百万円	① 割引率	2.5%	② 期待運用収益率	2.5%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	⑥ 過去勤務債務の処理年数	6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
① 勤務費用 (注) 1	536百万円																																																																
② 利息費用	400百万円																																																																
③ 期待運用収益	△172百万円																																																																
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	492百万円																																																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△105百万円																																																																
⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	734百万円																																																																
⑦ 臨時に支払った割増退職金等 (注) 2	306百万円																																																																
<hr/>																																																																	
⑧ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	2,191百万円																																																																
⑨ 厚生年金基金代行返上益 (注) 3	△1,265百万円																																																																
計	926百万円																																																																
① 割引率	2.5%																																																																
② 期待運用収益率	2.5%																																																																
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
④ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																
⑥ 過去勤務債務の処理年数	6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)																																																																
① 勤務費用 (注) 1	350百万円																																																																
② 利息費用	186百万円																																																																
③ 期待運用収益	△104百万円																																																																
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	302百万円																																																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△22百万円																																																																
⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	268百万円																																																																
⑦ 臨時に支払った割増退職金等 (注) 2	123百万円																																																																
<hr/>																																																																	
⑧ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	1,104百万円																																																																
① 割引率	2.5%																																																																
② 期待運用収益率	2.5%																																																																
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
④ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																
⑥ 過去勤務債務の処理年数	6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産廃却損否認</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与限度超過額</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,044百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">587百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,066百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△860百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,205百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の連結消去</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">616百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">472百万円</td></tr> <tr><td>減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,098百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,106百万円</td></tr> </table>	たな卸資産廃却損否認	11百万円	未払事業税否認	45百万円	未払賞与限度超過額	364百万円	減価償却超過額	44百万円	資産に係る未実現利益	99百万円	退職給付引当金繰入超過額	2,044百万円	役員退職慰労引当金否認	88百万円	繰越外国税額控除額	587百万円	ゴルフ会員権評価損否認	95百万円	繰越欠損金	743百万円	投資有価証券評価損否認	466百万円	繰延ヘッジ利益	177百万円	退職給付信託設定損	146百万円	その他	151百万円	繰延税金資産小計	5,066百万円	評価性引当額	△860百万円	繰延税金資産合計	4,205百万円	貸倒引当金の連結消去	0百万円	退職給付信託設定益	616百万円	その他有価証券評価差額金	472百万円	減価償却認容額	8百万円	繰延税金負債合計	1,098百万円	繰延税金資産の純額	3,106百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産廃却損否認</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与限度超過額</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,118百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">957百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">882百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,453百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,416百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,037百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の連結消去</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">616百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">472百万円</td></tr> <tr><td>減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,945百万円</td></tr> </table>	たな卸資産廃却損否認	22百万円	未払事業税否認	42百万円	未払賞与限度超過額	348百万円	減価償却超過額	23百万円	資産に係る未実現利益	50百万円	退職給付引当金繰入超過額	2,118百万円	役員退職慰労引当金否認	99百万円	繰越外国税額控除額	957百万円	ゴルフ会員権評価損否認	95百万円	繰越欠損金	882百万円	投資有価証券評価損否認	358百万円	繰延ヘッジ利益	64百万円	退職給付信託設定損	146百万円	その他	243百万円	繰延税金資産小計	5,453百万円	評価性引当額	△1,416百万円	繰延税金資産合計	4,037百万円	貸倒引当金の連結消去	0百万円	退職給付信託設定益	616百万円	その他有価証券評価差額金	472百万円	減価償却認容額	1百万円	繰延税金負債合計	1,091百万円	繰延税金資産の純額	2,945百万円
たな卸資産廃却損否認	11百万円																																																																																												
未払事業税否認	45百万円																																																																																												
未払賞与限度超過額	364百万円																																																																																												
減価償却超過額	44百万円																																																																																												
資産に係る未実現利益	99百万円																																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	2,044百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金否認	88百万円																																																																																												
繰越外国税額控除額	587百万円																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	95百万円																																																																																												
繰越欠損金	743百万円																																																																																												
投資有価証券評価損否認	466百万円																																																																																												
繰延ヘッジ利益	177百万円																																																																																												
退職給付信託設定損	146百万円																																																																																												
その他	151百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	5,066百万円																																																																																												
評価性引当額	△860百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	4,205百万円																																																																																												
貸倒引当金の連結消去	0百万円																																																																																												
退職給付信託設定益	616百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	472百万円																																																																																												
減価償却認容額	8百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	1,098百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	3,106百万円																																																																																												
たな卸資産廃却損否認	22百万円																																																																																												
未払事業税否認	42百万円																																																																																												
未払賞与限度超過額	348百万円																																																																																												
減価償却超過額	23百万円																																																																																												
資産に係る未実現利益	50百万円																																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	2,118百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金否認	99百万円																																																																																												
繰越外国税額控除額	957百万円																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	95百万円																																																																																												
繰越欠損金	882百万円																																																																																												
投資有価証券評価損否認	358百万円																																																																																												
繰延ヘッジ利益	64百万円																																																																																												
退職給付信託設定損	146百万円																																																																																												
その他	243百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	5,453百万円																																																																																												
評価性引当額	△1,416百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	4,037百万円																																																																																												
貸倒引当金の連結消去	0百万円																																																																																												
退職給付信託設定益	616百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	472百万円																																																																																												
減価償却認容額	1百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	1,091百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,945百万円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">30.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△17.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>外国法人税</td><td style="text-align: right;">14.1%</td></tr> <tr><td>法人税等の還付</td><td style="text-align: right;">△49.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	30.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.6%	住民税均等割等	1.0%	海外子会社税率差異	4.3%	評価性引当額の増加	11.3%	外国法人税	14.1%	法人税等の還付	△49.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%	その他	13.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△13.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>外国法人税</td><td style="text-align: right;">26.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.4%	住民税均等割等	1.1%	海外子会社税率差異	1.3%	外国法人税	26.0%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.7%																																																		
法定実効税率	42.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.1%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.6%																																																																																												
住民税均等割等	1.0%																																																																																												
海外子会社税率差異	4.3%																																																																																												
評価性引当額の増加	11.3%																																																																																												
外国法人税	14.1%																																																																																												
法人税等の還付	△49.2%																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%																																																																																												
その他	13.2%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%																																																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.4%																																																																																												
住民税均等割等	1.1%																																																																																												
海外子会社税率差異	1.3%																																																																																												
外国法人税	26.0%																																																																																												
その他	2.4%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.7%																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	情報機器 関連事業 (百万円)	電子部品 関連事業 (百万円)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,596	38,360	27,554	28	74,539	—	74,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	128	4	625	759	(759)	—
計	8,597	38,488	27,559	653	75,299	(759)	74,539
営業費用	8,199	38,379	22,999	624	70,203	997	71,201
営業利益	397	109	4,559	29	5,095	(1,757)	3,338
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	4,803	29,976	29,511	417	64,708	11,304	76,013
減価償却費	108	923	874	1	1,907	260	2,168
資本的支出	119	1,196	666	3	1,985	1,023	3,008

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電子部品 関連事業 (百万円)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業 (百万円)	情報機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,049	30,489	6,408	24	75,971	—	75,971
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	206	4	0	652	863	(863)	—
計	39,256	30,493	6,408	676	76,835	(863)	75,971
営業費用	39,043	26,156	6,574	653	72,428	703	73,132
営業利益又は損失 (△)	213	4,336	△165	23	4,407	(1,567)	2,839
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	32,267	33,016	5,262	421	70,967	5,446	76,414
減価償却費	1,106	745	177	1	2,030	109	2,140
資本的支出	1,297	447	149	4	1,898	533	2,432

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

なお、当連結会計年度より事業区分の表示順を変更しておりますが、内容に関しては変更ありません。

2 各事業の主な製品

- (1) 電子部品関連事業 ……各種トランス、ACアダプター、スイッチング電源ユニット、圧電セラミック
- (2) 電子化学材料・はんだ付装置関連事業 ……フラックス、ソルダーペースト、液状レジスト、自動はんだ付装置
- (3) 情報機器関連事業 ……通信ネットワーク機器、放送機器、ワイヤレスマイク、情報応用機器
- (4) その他事業 ……運輸・倉庫・保険業

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- | | |
|---------|----------|
| 前連結会計年度 | 1,915百万円 |
| 当連結会計年度 | 1,732百万円 |
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- | | |
|---------|-----------|
| 前連結会計年度 | 18,203百万円 |
| 当連結会計年度 | 14,181百万円 |
- 5 前連結会計年度において、会計処理の変更に記載のとおり、従来、製造原価に計上しておりました設計・試作等の技術費用を販売費及び一般管理費に計上することに変更いたしました。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、「電子部品関連事業」の営業利益は206百万円減少しております。
- 6 当連結会計年度において、会計処理の変更に記載のとおり、従来、親会社における情報機器関連事業並びに親会社及び一部国内子会社における電子部品関連事業のたな卸資産の評価基準及び評価方法について、製品及び仕掛品は売価還元法による原価法、商品及び材料は最終仕入原価法による原価法を採用しておりましたが、いずれも総平均法による原価法に変更いたしました。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、「電子部品関連事業」の営業利益及び資産は27百万円増加し、「情報機器関連事業」の営業損失は5百万円増加し、資産は5百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,200	28,627	3,850	1,861	74,539	—	74,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,103	6,706	128	17	12,955	(12,955)	—
計	46,303	35,334	3,978	1,878	87,495	(12,955)	74,539
営業費用	42,640	33,829	4,107	1,896	82,474	(11,273)	71,201
営業利益又は損失 (△)	3,662	1,504	△128	△17	5,020	(1,682)	3,338
II 資産	50,569	24,352	2,445	600	77,969	△1,955	76,013

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,918	29,960	3,845	2,246	75,971	—	75,971
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,234	8,215	155	15	14,620	(14,620)	—
計	46,153	38,176	4,001	2,261	90,592	(14,620)	75,971
営業費用	43,288	36,541	4,137	2,253	86,221	(13,089)	73,132
営業利益又は損失 (△)	2,864	1,634	△136	7	4,370	(1,531)	2,839
II 資産	54,304	26,445	2,140	701	83,592	△7,179	76,414

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… マレーシア・シンガポール・中国・台湾・インドネシア

(2) ヨーロッパ …………… イギリス

(3) 南北アメリカ …………… アメリカ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,915百万円

当連結会計年度 1,732百万円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 18,203百万円

当連結会計年度 14,181百万円

5 前連結会計年度において、会計処理の変更に記載のとおり、従来、製造原価に計上しておりました設計・試作等の技術費用を販売費及び一般管理費に計上することに変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益は206百万円減少しております。

6 当連結会計年度において、会計処理の変更に記載のとおり、従来、親会社における情報機器関連事業並びに親会社及び一部国内子会社における電子部品関連事業のたな卸資産の評価基準及び評価方法について、製品及び仕掛品は売価還元法による原価法、商品及び材料は最終仕入原価法による原価法を採用しておりましたが、いずれも総平均法による原価法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益及び資産は21百万円増加しております。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	32,609	3,850	2,490	5	38,955
II 連結売上高（百万円）					74,539
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	43.7	5.2	3.3	0.0	52.3

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	34,563	3,808	2,815	0	41,188
II 連結売上高（百万円）					75,971
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	45.5	5.0	3.7	0.0	54.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… マレーシア・シンガポール・中国・台湾

(2) ヨーロッパ …………… イギリス・スウェーデン

(3) 南北アメリカ …………… アメリカ

(4) その他の地域 …………… オーストラリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	520円13銭	1株当たり純資産額	520円32銭
1株当たり当期純利益金額	9円88銭	1株当たり当期純利益金額	6円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円85銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	822百万円	601百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	86百万円 (86百万円)	90百万円 (90百万円)
普通株式に係る当期純利益	736百万円	511百万円
普通株式の期中平均株式数	74,611千株	74,665千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	38千株
(うち自己株式取得方式のストックオプションに係る保有自己株式)	—	(24千株)
(うち新株予約権)	—	(13千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式のストックオプションに係る保有自己株式(167,000株)、及び新株予約権1種類(新株予約権の数96個)。なお、新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱タムラ製作所 (当社) (注)	第3回無担保 普通社債	平成14年 2月28日	1,500	1,500	年 0.95	無担保社債	平成19年 2月28日
合計	—	—	1,500	1,500	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	1,500	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,531	5,563	2.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	428	5,664	2.23	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	11,537	5,581	1.39	平成18年～平成21年
合計	17,497	16,808	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,447	461	541	129

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		8,524		6,121		
受取手形		4,191		4,394		
売掛金	※2	16,389		16,648		
商品		750		1,067		
製品		85		175		
材料		498		797		
仕掛品		1,757		1,677		
貯蔵品		52		61		
前払費用		40		38		
繰延税金資産		767		329		
関係会社短期貸付金		1,229		1,310		
未収入金	※2	396		541		
その他		22		42		
貸倒引当金		△284		△8		
流動資産合計		34,420	60.3	33,198	58.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		4,405		4,482		
減価償却累計額		3,090	1,314	3,199	1,282	
構築物		357		358		
減価償却累計額		247	110	257	100	
機械及び装置		1,769		2,049		
減価償却累計額		1,176	592	1,299	749	
車両及びその他の陸 上運搬具		31		29		
減価償却累計額		18	12	20	8	
工具器具及び備品		3,211		3,225		
減価償却累計額		2,520	691	2,644	580	
土地	※1		5,004		5,004	
有形固定資産合計			7,725		7,726	13.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
借地権			130		130	
ソフトウェア			1,431		411	
電話加入権			21		21	
その他			12		11	
無形固定資産合計			1,596	2.8	575	1.0
3 投資その他の資産						
投資有価証券			3,317		3,254	
関係会社株式			6,557		9,336	
関係会社長期貸付金			1,089		967	
破産・更生債権等			36		3	
長期前払費用			148		102	
繰延税金資産			1,395		1,447	
その他			905		699	
貸倒引当金			△134		△92	
投資その他の資産合 計			13,316	23.3	15,718	27.5
固定資産合計			22,638	39.7	24,019	42.0
資産合計			57,058	100.0	57,217	100.0

		前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
支払手形		1,023		930	
買掛金		7,225		7,437	
一年以内に返済予定の 長期借入金		—		5,032	
未払金		35		59	
未払費用		1,226		1,329	
未払法人税等		11		56	
前受金		60		85	
預り金		19		19	
従業員預り金		4		4	
設備購入支払手形		88		126	
その他		362		255	
流動負債合計		10,058	17.7	15,337	26.8
II 固定負債					
社債	1,500		1,500		
長期借入金	8,706		3,629		
退職給付引当金	346		351		
役員退職慰労引当金	152		174		
預り保証金	388		401		
繰延ヘッジ利益	160		9		
固定負債合計	11,254	19.7	6,066	10.6	
負債合計	21,312	37.4	21,403	37.4	
(資本の部)					
I 資本金	※3	11,829	20.7	11,829	20.7
II 資本剰余金					
1 資本準備金		15,331		15,331	
2 自己株式処分差益		1		5	
資本剰余金合計		15,333	26.9	15,336	26.8
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,261		1,261	
2 任意積立金					
(1) 配当積立金		430		430	
(2) 別途積立金		4,921		4,921	
3 当期末処分利益	1,447		1,521		
利益剰余金合計	8,060	14.1	8,135	14.2	
IV その他有価証券評価差額 金		677	1.2	675	1.2
V 自己株式	※4	△155	△0.3	△163	△0.3
資本合計		35,745	62.6	35,813	62.6
負債及び資本合計		57,058	100.0	57,217	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		12,217		8,410	
2 商品売上高		43,066		47,831	
3 材料売上高		610		772	
4 技術援助料収入		465	56,360	456	57,470
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 製品期首棚卸高		693		85	
(2) 当期製品製造原価	※1	9,836		7,278	
(3) 製品期末棚卸高		85		175	
製品売上原価計		10,444		7,188	
2 商品売上原価					
(1) 商品期首棚卸高		134		750	
(2) 当期商品仕入高	※1	36,141		39,911	
(3) 商品期末棚卸高		750		1,067	
商品売上原価計		35,526		39,594	
3 材料売上原価		577		725	
売上原価合計			46,548		47,509
売上総利益			9,811		9,960
			82.6		82.7
			17.4		17.3
III 販売費及び一般管理費					
従業員給与		2,119		2,377	
賞与及び手当		605		658	
退職給付費用		606		304	
役員退職慰労引当金繰入額		23		25	
広告宣伝費		343		392	
荷造運賃		830		925	
旅費交通費		413		405	
事業所税		9		9	
租税公課		84		131	
減価償却費		391		472	
賃借料		92		102	
研究開発費	※2	720		441	
その他		2,077	8,321	2,340	8,588
			14.8		14.9
営業利益			1,490		1,372
			2.6		2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
IV 営業外収益	※ 1						
受取利息		17		27			
受取配当金		470		435			
受取賃貸料		185		179			
その他の営業外収益	135	809	1.4	109	752	1.3	
V 営業外費用							
支払利息		165		166			
社債利息		14		14			
為替差損		610		0			
その他の営業外費用		78	869	1.5	159	339	0.6
経常利益			1,430	2.5		1,785	3.1
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		217		9			
厚生年金基金代行返上 益		691	909	1.7	—	9	0.0
VII 特別損失	※ 3						
退職給付会計基準変更 時差異償却		114		72			
固定資産廃売却損		211		6			
たな卸資産処分損		81		56			
投資有価証券売却損		264		—			
投資有価証券評価損		—		41			
関係会社株式評価損		346		—			
関係会社債権放棄損		591		150			
過年度社会保険料		50		—			
貸倒引当金繰入		270		—			
その他の特別損失		36	1,966	3.5	45	372	0.6
税引前当期純利益			372	0.7		1,422	2.5
法人税、住民税 及び事業税		256			482		
法人税等還付額	857			—			
法人税等調整額	471	△129	△0.2	387	869	1.5	
当期純利益		502	0.9		552	1.0	
前期繰越利益		1,168			1,193		
中間配当額		223			223		
当期末処分利益		1,447			1,521		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1					
1 材料期首棚卸高		490		498		
2 当期材料仕入高		7,136		4,570		
合計		7,626		5,068		
3 材料期末棚卸高		498		797		
4 材料支給高		978		703		
当期材料費			6,149	60.7	3,567	48.9
II 労務費						
1 給料及び手当		980		819		
2 賞与及び手当		258		199		
3 退職給付費用		281		97		
4 その他		163		148		
当期労務費			1,684	16.6	1,265	17.4
III 経費						
1 外注加工費	1,316		1,620			
2 減価償却費	291		292			
3 運賃	100		34			
4 旅費交通費・通信費	114		80			
5 消耗工具器具備品費	59		82			
6 その他	414		343			
当期経費		2,297	22.7	2,453	33.7	
当期総製造費用		10,132	100.0	7,286	100.0	
仕掛品期首棚卸高		1,685		1,757		
合計		11,817		9,044		
他勘定振替高		223		88		
仕掛品期末棚卸高		1,757		1,677		
当期製品製造原価		9,836		7,278		

(注) ※1 材料勘定より関係会社・外注先に有償支給したものであります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、前事業年度までは売価還元法によっておりましたが、当事業年度より標準原価による製品別総合原価計算に変更しております。それに伴う影響については、会計処理の変更に記載のとおりであります。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年6月29日)			当事業年度 (平成17年6月29日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 当期末処分利益				1,447			1,521
II 利益処分量							
1 配当金			223			298	
2 取締役賞与金			26			26	
3 監査役賞与金			4	253		4	328
III 次期繰越利益				1,193			1,193

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 売価還元法による原価法 (2) 商品、材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、製品、材料、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（3,311百万円）については平成13年3月期事業年度において、その一部（2,740百万円）を退職給付信託への拠出により一時費用処理し、残額（571百万円）は、厚生年金基金の代行返上部分の返上に伴う処理を除き、5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 また、振当処理の要件を満たす通 貨スワップについては振当処理を採 用し、特例処理の要件を満たす金利 スワップについては特例処理を採 用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、通 貨スワップ取引及び金利スワップ 取引) ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建貸付金 及び借入金利息 <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動リスクの回避及び利 息の固定化</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘ ッジ対象の変動額の累計額を比較し て判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、通 貨スワップ取引及び金利スワップ 取引) ・ヘッジ対象 外貨建仕入債務、外貨建貸付金 及び借入金利息 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>電子部品関連事業に関わる設計・試作等の技術費用は、従来、製造原価に計上しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年のエレクトロニクス業界全体の経営環境に鑑み、電子部品関連事業の経営効率化を図るための施策を進める過程で、同事業に関わる設計・試作等の技術費用の内容を見直したところ、将来の受注獲得のための費用としての性格が強まってきており、売上高に直接対応させる製造原価処理ではなく期間費用として発生年度に全額費用処理することがより健全で適正な期間損益計算を行うことになるとの判断に至ったために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は1,803百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,001百万円増加した結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は197百万円減少しております。</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法について、従来、製品及び仕掛品は売価還元法による原価法、商品及び材料は最終仕入原価法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より、いずれも総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度において、新ERP（統合業務パッケージ）システムを導入し、たな卸資産受払管理及びたな卸資産一品目ごとの単位原価を算定するための原価計算がシステム化されたことに伴い、より合理的なたな卸資産の評価及び適正な期間損益の計算を行うために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、製品及び仕掛品はそれぞれ0百万円、33百万円増加し、商品及び材料はそれぞれ10百万円、6百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は15百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において独立掲記していた「未収収益」(当事業年度0百万円)は総資産額の1/100以下であるため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において独立掲記していた「退職引当保険積立金」(当事業年度499百万円)は総資産額の1/100以下であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度において独立掲記していた「入会金」(当事業年度151百万円)は総資産額の1/100以下であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記していた「販売員給料」(当事業年度687百万円)及び「事務員給料」(当事業年度698百万円)は当事業年度においては技術者給料(当事業年度734百万円)と合わせ「従業員給与」として表示しております。</p>	<hr/>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、当事業年度より未払賞与計上額に対する社会保険料の会社負担分を未払計上しております。なお、当事業年度に支給した賞与に係る社会保険料のうち前事業年度に対応する社会保険料50百万円については特別損失に計上しております。</p> <p>(厚生年金基金の代行部分の将来分支給義務免除の認可)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴い当事業年度において、特別利益691百万円を計上しております。</p> <p>また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、3,200百万円であります。</p> <p>(商品及び製品の勘定科目処理について)</p> <p>従来、電子部品関連事業における製品のうち関係会社からの購入品については半製品(仕掛品勘定)購入処理後に最終検査等の工程を経て製品受入処理を行っていましたが、当事業年度より最終検査工程等をすべて関係会社に移管し最終完成品を購入することになったことに伴い、商品として会計処理を行うことにしました。なお、当事業年度における当該商品の売上高は10,293百万円、仕入高は8,233百万円、商品の当事業年度末残高は604百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <hr/> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,812百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,599百万円</td> </tr> </table> <p>※ 偶発債務 関係会社の銀行借入金等に対する保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>タムラ電子 (マレーシア)株</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円 (42,196千M\$)</td> </tr> <tr> <td>田村電子(香港)有</td> <td style="text-align: right;">2,101百万円 (19,700千US\$)</td> </tr> <tr> <td>タムラ・ヒンチュリー・ リミテッド</td> <td style="text-align: right;">194百万円 (987千STG£)</td> </tr> <tr> <td>タムラ電子 (インドネシア)株</td> <td style="text-align: right;">170百万円 (1,600千US\$)</td> </tr> <tr> <td>高隆田村電子(股)</td> <td style="text-align: right;">718百万円 (223,000千NT\$)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,360百万円</td> </tr> </table> <p>※3 会社が発行する株式 普通株式 252,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 75,067,736株</p> <p>※4 自己株式の保有数 普通株式 453,333株</p>	売掛金	2,812百万円	未収入金	279百万円	買掛金	6,599百万円	タムラ電子 (マレーシア)株	1,175百万円 (42,196千M\$)	田村電子(香港)有	2,101百万円 (19,700千US\$)	タムラ・ヒンチュリー・ リミテッド	194百万円 (987千STG£)	タムラ電子 (インドネシア)株	170百万円 (1,600千US\$)	高隆田村電子(股)	718百万円 (223,000千NT\$)	計	4,360百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期 借入金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,360百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,574百万円</td> </tr> </table> <p>※ 偶発債務 関係会社の銀行借入金等に対する保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>タムラ電子 (マレーシア)株</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円 (43,300千M\$)</td> </tr> <tr> <td>田村電子(香港)有</td> <td style="text-align: right;">314百万円 (2,900千US\$)</td> </tr> <tr> <td>タムラ・ヨーロッパ・ リミテッド</td> <td style="text-align: right;">11百万円 (53千STG£)</td> </tr> <tr> <td>タムラ電子 (インドネシア)株</td> <td style="text-align: right;">173百万円 (1,600千US\$)</td> </tr> <tr> <td>太平洋田村科技(股)</td> <td style="text-align: right;">154百万円 (1,422千US\$)</td> </tr> <tr> <td>株韓国タムラ</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,303百万円</td> </tr> </table> <p>なお、タムラ・ヨーロッパ・リミテッドは、平成16年8月、タムラ・ヒンチュリー・リミテッドより社名変更いたしました。</p> <p>※3 会社が発行する株式 同左</p> <p>※4 自己株式の保有数 普通株式 455,198株</p>	土地	2百万円 (帳簿価額)	一年以内に返済予定の長期 借入金	32百万円	長期借入金	129百万円	売掛金	3,360百万円	未収入金	380百万円	買掛金	6,574百万円	タムラ電子 (マレーシア)株	1,225百万円 (43,300千M\$)	田村電子(香港)有	314百万円 (2,900千US\$)	タムラ・ヨーロッパ・ リミテッド	11百万円 (53千STG£)	タムラ電子 (インドネシア)株	173百万円 (1,600千US\$)	太平洋田村科技(股)	154百万円 (1,422千US\$)	株韓国タムラ	18百万円	計	4,303百万円
売掛金	2,812百万円																																												
未収入金	279百万円																																												
買掛金	6,599百万円																																												
タムラ電子 (マレーシア)株	1,175百万円 (42,196千M\$)																																												
田村電子(香港)有	2,101百万円 (19,700千US\$)																																												
タムラ・ヒンチュリー・ リミテッド	194百万円 (987千STG£)																																												
タムラ電子 (インドネシア)株	170百万円 (1,600千US\$)																																												
高隆田村電子(股)	718百万円 (223,000千NT\$)																																												
計	4,360百万円																																												
土地	2百万円 (帳簿価額)																																												
一年以内に返済予定の長期 借入金	32百万円																																												
長期借入金	129百万円																																												
売掛金	3,360百万円																																												
未収入金	380百万円																																												
買掛金	6,574百万円																																												
タムラ電子 (マレーシア)株	1,225百万円 (43,300千M\$)																																												
田村電子(香港)有	314百万円 (2,900千US\$)																																												
タムラ・ヨーロッパ・ リミテッド	11百万円 (53千STG£)																																												
タムラ電子 (インドネシア)株	173百万円 (1,600千US\$)																																												
太平洋田村科技(股)	154百万円 (1,422千US\$)																																												
株韓国タムラ	18百万円																																												
計	4,303百万円																																												

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																
<p>※ 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額 677百万円</p> <p>※ 当社は、流動性資金を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 454 774 563"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	一百万円	<hr/>		差引額	5,000百万円	<p>※ 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額 675百万円</p> <p>※ 当社は、流動性資金を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="879 454 1422 563"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500百万円	借入実行残高	一百万円	<hr/>		差引額	2,500百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																
借入実行残高	一百万円																
<hr/>																	
差引額	5,000百万円																
貸出コミットメントの総額	2,500百万円																
借入実行残高	一百万円																
<hr/>																	
差引額	2,500百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価中</td> <td style="text-align: right;">1,182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料仕入高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">36,329百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、720百万円であります。</p> <p>※3 固定資産廃売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及びその他の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">陸上運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211百万円</td> </tr> </table>	当期製品製造原価中	1,182百万円	材料仕入高		当期商品仕入高	36,329百万円	受取配当金	399百万円	建物	62百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	100百万円	車両及びその他の		陸上運搬具	0百万円	工具器具及び備品	28百万円	土地	20百万円	計	211百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価中</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料仕入高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">40,123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、441百万円であります。</p> <p>※3 固定資産廃売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及びその他の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">陸上運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table>	当期製品製造原価中	705百万円	材料仕入高		当期商品仕入高	40,123百万円	受取配当金	412百万円	建物	1百万円	機械及び装置	0百万円	車両及びその他の		陸上運搬具	0百万円	工具器具及び備品	3百万円	ソフトウェア	0百万円	計	6百万円
当期製品製造原価中	1,182百万円																																														
材料仕入高																																															
当期商品仕入高	36,329百万円																																														
受取配当金	399百万円																																														
建物	62百万円																																														
構築物	0百万円																																														
機械及び装置	100百万円																																														
車両及びその他の																																															
陸上運搬具	0百万円																																														
工具器具及び備品	28百万円																																														
土地	20百万円																																														
計	211百万円																																														
当期製品製造原価中	705百万円																																														
材料仕入高																																															
当期商品仕入高	40,123百万円																																														
受取配当金	412百万円																																														
建物	1百万円																																														
機械及び装置	0百万円																																														
車両及びその他の																																															
陸上運搬具	0百万円																																														
工具器具及び備品	3百万円																																														
ソフトウェア	0百万円																																														
計	6百万円																																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>45</td> <td>29</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>395</td> <td>264</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>441</td> <td>294</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	構築物	45	29	16	機械及び装置	0	0	0	工具器具及び備品	395	264	130	合計	441	294	146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>45</td> <td>34</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>261</td> <td>116</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,218</td> <td>89</td> <td>1,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,526</td> <td>240</td> <td>1,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	構築物	45	34	11	機械及び装置	0	0	0	工具器具及び備品	261	116	145	ソフトウェア	1,218	89	1,129	合計	1,526	240	1,285
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
構築物	45	29	16																																										
機械及び装置	0	0	0																																										
工具器具及び備品	395	264	130																																										
合計	441	294	146																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
構築物	45	34	11																																										
機械及び装置	0	0	0																																										
工具器具及び備品	261	116	145																																										
ソフトウェア	1,218	89	1,129																																										
合計	1,526	240	1,285																																										
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table>	1年以内	58百万円	1年超	92百万円	合計	150百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,290百万円</td> </tr> </table>	1年以内	319百万円	1年超	971百万円	合計	1,290百万円																																
1年以内	58百万円																																												
1年超	92百万円																																												
合計	150百万円																																												
1年以内	319百万円																																												
1年超	971百万円																																												
合計	1,290百万円																																												
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	155百万円	減価償却費相当額	146百万円	支払利息相当額	4百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	157百万円	減価償却費相当額	150百万円	支払利息相当額	8百万円																																
支払リース料	155百万円																																												
減価償却費相当額	146百万円																																												
支払利息相当額	4百万円																																												
支払リース料	157百万円																																												
減価償却費相当額	150百万円																																												
支払利息相当額	8百万円																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産廃却損否認</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与限度超過額</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,469百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">587百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,679百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△448百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,231百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">616百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,068百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,163百万円</td></tr> </table>	たな卸資産廃却損否認	11百万円	繰越欠損金	318百万円	未払賞与限度超過額	179百万円	減価償却超過額	31百万円	貸倒引当金繰入超過額	128百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,469百万円	役員退職慰労引当金否認	60百万円	投資有価証券評価損否認	309百万円	関係会社株式評価損否認	141百万円	ゴルフ会員権評価損否認	71百万円	繰越外国税額控除額	587百万円	退職給付信託設定損	146百万円	繰延ヘッジ利益	177百万円	その他	46百万円	繰延税金資産小計	3,679百万円	評価性引当額	△448百万円	繰延税金資産合計	3,231百万円	退職給付信託設定益	616百万円	その他有価証券評価差額金	451百万円	繰延税金負債合計	1,068百万円	繰延税金資産の純額	2,163百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産廃却損否認</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与限度超過額</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,495百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">957百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,512百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△668百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,843百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">616百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,066百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,776百万円</td></tr> </table>	たな卸資産廃却損否認	22百万円	繰越欠損金	10百万円	未払賞与限度超過額	167百万円	減価償却超過額	11百万円	貸倒引当金繰入超過額	4百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,495百万円	役員退職慰労引当金否認	69百万円	投資有価証券評価損否認	309百万円	関係会社株式評価損否認	141百万円	ゴルフ会員権評価損否認	68百万円	繰越外国税額控除額	957百万円	退職給付信託設定損	146百万円	繰延ヘッジ利益	64百万円	その他	41百万円	繰延税金資産小計	3,512百万円	評価性引当額	△668百万円	繰延税金資産合計	2,843百万円	退職給付信託設定益	616百万円	その他有価証券評価差額金	450百万円	繰延税金負債合計	1,066百万円	繰延税金資産の純額	1,776百万円
たな卸資産廃却損否認	11百万円																																																																																				
繰越欠損金	318百万円																																																																																				
未払賞与限度超過額	179百万円																																																																																				
減価償却超過額	31百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	128百万円																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	1,469百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	60百万円																																																																																				
投資有価証券評価損否認	309百万円																																																																																				
関係会社株式評価損否認	141百万円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	71百万円																																																																																				
繰越外国税額控除額	587百万円																																																																																				
退職給付信託設定損	146百万円																																																																																				
繰延ヘッジ利益	177百万円																																																																																				
その他	46百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	3,679百万円																																																																																				
評価性引当額	△448百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	3,231百万円																																																																																				
退職給付信託設定益	616百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	451百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	1,068百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,163百万円																																																																																				
たな卸資産廃却損否認	22百万円																																																																																				
繰越欠損金	10百万円																																																																																				
未払賞与限度超過額	167百万円																																																																																				
減価償却超過額	11百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	4百万円																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	1,495百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	69百万円																																																																																				
投資有価証券評価損否認	309百万円																																																																																				
関係会社株式評価損否認	141百万円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	68百万円																																																																																				
繰越外国税額控除額	957百万円																																																																																				
退職給付信託設定損	146百万円																																																																																				
繰延ヘッジ利益	64百万円																																																																																				
その他	41百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	3,512百万円																																																																																				
評価性引当額	△668百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	2,843百万円																																																																																				
退職給付信託設定益	616百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	450百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	1,066百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,776百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">112.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△48.5%</td></tr> <tr><td>外国法人税</td><td style="text-align: right;">65.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>法人税等の還付額</td><td style="text-align: right;">△230.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	112.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△48.5%	外国法人税	65.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.0%	住民税均等割等	3.0%	法人税等の還付額	△230.1%	その他	10.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△12.4%</td></tr> <tr><td>外国法人税</td><td style="text-align: right;">33.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.4%	外国法人税	33.1%	住民税均等割等	0.8%	その他	△7.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1%																																																
法定実効税率	42.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	112.1%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△48.5%																																																																																				
外国法人税	65.7%																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.0%																																																																																				
住民税均等割等	3.0%																																																																																				
法人税等の還付額	△230.1%																																																																																				
その他	10.9%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%																																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.4%																																																																																				
外国法人税	33.1%																																																																																				
住民税均等割等	0.8%																																																																																				
その他	△7.6%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1%																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 478円67銭	1株当たり純資産額 479円59銭
1株当たり当期純利益金額 6円33銭	1株当たり当期純利益金額 7円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7円00銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	502百万円	552百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	30百万円 (30百万円)	30百万円 (30百万円)
普通株式に係る当期純利益	472百万円	522百万円
普通株式の期中平均株式数	74,611千株	74,665千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	38千株
(うち自己株式取得方式のストックオプションに係る保有自己株式)	—	(24千株)
(うち新株予約権)	—	(13千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式のストックオプションに係る保有自己株式(167,000株)、及び新株予約権1種類(新株予約権の数96個)。なお、新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	752.32	546
		住友信託銀行(株)	779,356	544
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,063.55	539
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	388.81	361
		カシオ計算機(株)	184,350.625	260
		日本シイエムケイ(株)	117,100	202
		(株)りそなホールディングス	577,762	124
		三菱電機(株)	170,500	94
		(株)日立製作所	105,000	69
		新光証券(株)	171,299	61
	その他22銘柄	384,209.719	242	
計		2,491,782.024	3,066	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	貸付信託の受益証券11銘柄	18,798	187
計		18,798	187	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,405	79	2	4,482	3,199	111	1,282
構築物	357	0	—	358	257	10	100
機械及び装置	1,769	331	51	2,049	1,299	148	749
車両及びその他の 陸上運搬具	31	—	2	29	20	4	8
工具器具及び備品	3,211	223	210	3,225	2,644	252	580
土地	5,004	—	—	5,004	—	—	5,004
有形固定資産計	14,779	635	266	15,147	7,421	526	7,726
無形固定資産							
借地権	130	—	—	130	—	—	130
ソフトウェア	1,577	457	1,477	558	146	253	411
電話加入権	21	0	—	21	—	—	21
その他の 無形固定資産	14	—	—	14	3	0	11
無形固定資産計	1,745	457	1,477	725	150	254	575
長期前払費用	245	1	6	240	138	45	102

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	東京事業所	コアテクノロジーセンター (FA) 関係	23百万円
機械及び装置	埼玉事業所	セラミックデバイス事業部 (CR) 関係	199百万円
機械及び装置	埼玉事業所	セラミックデバイス事業部 (LTCC) 関係	45百万円
機械及び装置	埼玉事業所	プロダクションコントロールセンター (生産開発) 関係	38百万円
工具器具備品	東京事業所	ブロードコム事業部関係	92百万円
工具器具備品	埼玉事業所	アピオアンドインダストリアル事業部関係	30百万円
工具器具備品	埼玉事業所	セラミックデバイス事業部 (CR) 関係	10百万円
工具器具備品	埼玉事業所	ホームアンドパーソナルデバイス事業部関係	23百万円
工具器具備品	埼玉事業所	IT推進Gインフラ整備関係	23百万円
工具器具備品	埼玉事業所	CSセンター関係	15百万円
ソフトウェア	東京事業所	新ERPシステム導入費用	399百万円
ソフトウェア	東京事業所	ブロードコム事業部関係	31百万円
ソフトウェア	東京事業所	IT推進Gインフラ整備関係	16百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	東京事業所	新ERPシステム譲渡	1,476百万円
--------	-------	------------	----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		11,829	—	—	11,829
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(75,067,736)	(—)	(—)	(75,067,736)
	普通株式 (百万円)	11,829	—	—	11,829
	計 (株)	(75,067,736)	(—)	(—)	(75,067,736)
	計 (百万円)	11,829	—	—	11,829
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	15,331	—	—	15,331
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (百万円)	1	3	—	5
	計 (百万円)	15,333	3	—	15,336
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,261	—	—	1,261
	任意積立金				
	配当積立金 (百万円)	430	—	—	430
	別途積立金 (百万円)	4,921	—	—	4,921
計 (百万円)	6,613	—	—	6,613	

(注) 1 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

2 当期末における自己株式は 455,198 株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	418	101	299	119	101
役員退職慰労引当金	152	25	4	—	174

(注) 貸倒引当金当期減少額(その他)は、洗替に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
預金の種類	
当座預金	4,666
普通預金	430
定期預金	1,020
別段預金	0
小計	6,118
現金	3
合計	6,121

ロ 受取手形

(イ) 受取手形（相手先別内訳）

相手先	金額（百万円）
イビデン(株)	214
新興電気(株)	168
ダイトエレクトロン(株)	160
ソニーEMCS(株)	148
相模商工(株)	120
その他（注）	3,582
合計	4,394

（注） 三菱電機(株)他

(ロ) 受取手形（期日別内訳）

期日	金額（百万円）
平成17年4月満期	1,085
5月満期	1,141
6月満期	1,033
7月満期	916
8月以降満期	218
合計	4,394

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
タムラ・ヨーロッパ・リミテッド	959
田村電子 (香港) 有	552
タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ	544
CROWN SMART TRADING CO., LTD.	506
セコム株	490
その他 (注)	13,595
合計	16,648

(注) MULTIFL YING FORCES CO., LTD. 他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
16,389	59,049	58,790	16,648	77.9	102.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

種別	金額 (百万円)
電子部品関連事業	1,057
情報機器関連事業	9
合計	1,067

ホ 製品

種別	金額 (百万円)
電子部品関連事業	113
情報機器関連事業	61
合計	175

ヘ 材料

種別	金額 (百万円)
電子部品関連事業	363
情報機器関連事業	433
合計	797

ト 仕掛品

種別	金額 (百万円)
電子部品関連事業	332
情報機器関連事業	1,344
合計	1,677

チ 貯蔵品

種別	金額 (百万円)
消耗工具器具備品	47
その他	14
合計	61

リ 関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社との関係
株式				
タムラ化研(株)	4,000,000	2,017	2,017	子会社
タムラ精工(株)	500,000	250	250	子会社
若柳電子工業(株)	500,000	250	250	子会社
(株)東北タムラ製作所	600,000	300	300	子会社
(株)群馬タムラ製作所	700,000	350	350	子会社
(株)会津タムラ製作所	1,900	95	95	子会社
(株)タムラ流通センター	400	20	20	子会社
(株)タムラエフエーシステム	1,400	70	70	子会社
(株)タムラネットワークサービス	200	10	10	子会社
タムラ電子 (マレーシア) (株)	27,000,000	1,464	1,464	子会社
タムラ電子 (シンガポール) (株)	1,000,000	109	109	子会社
田村電子 (香港) (有)	1,500,000	2,244	2,244	子会社
タムラ・コーポレーション・ オブ・アメリカ	73,100	407	407	子会社
タムラ・ヨーロッパ・リミテッド	7,093,750	1,385	1,039	子会社
タムラ電子 (トレンガヌ) (株)	11,000,000	504	151	子会社
タムラ電子 (インドネシア) (株)	2,000	232	232	子会社
タムラ電子 (ブラジル) (有)	389,953	59	38	子会社
(株)韓国タムラ	60,000	29	29	子会社
タムラ電子 (タイランド) (株)	10,000	27	27	子会社
太平洋田村科技 (股)	4,900,000	182	182	関連会社
南京熊猫田村通信電源設備(有)	400,000	47	47	関連会社
合計	59,732,703	10,056	9,336	

(b) 負債の部
イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
昭和産業(株)	154
ヒビノ(株)	60
ローム(株)	48
シアー電器(株)	33
日本システムウェア(株)	33
その他 (注)	599
合計	930

(注) (株)藤田製作所他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成17年4月満期	218
5月満期	189
6月満期	219
7月満期	205
8月満期	96
合計	930

ロ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)タムラエフエーシステム	2,073
田村電子 (香港) (有)	1,620
大豊電化工業 (股)	1,034
タムラ化研(株)	459
タムラ電子 (マレーシア) (株)	314
その他 (注)	1,935
合計	7,437

(注) タムラ化研 (シンガポール) (株)他

ハ 一年以内に返済予定の長期借入金

区分	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	2,000
(株)りそな銀行	2,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
独立行政法人科学技術振興機構	32
合計	5,032

ニ 設備購入支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
エム・イー(株)	28
岩谷産業(株)	19
東海高熱工業(株)	15
(株)マツボー	14
日本電計(株)	5
その他 (注)	43
合計	126

(注) (株)キーエンス他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成17年4月満期	39
5月満期	15
6月満期	30
7月満期	13
8月満期	28
合計	126

ホ 長期借入金

区分	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
(株)りそな銀行	800
住友信託銀行(株)	800
(株)東京三菱銀行	500
独立行政法人科学技術振興機構	129
日本生命保険 (相)	200
住友生命保険 (相)	200
合計	3,629

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数の表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注） 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.tamura-ss.co.jp/jp/finance/>）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第81期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第82期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月6日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日）平成16年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社タムラ製作所
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 東 田 夏 記
関与社員

代表社員 公認会計士 秋 山 賢 一
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムラ製作所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムラ製作所及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、従来、製造原価に計上していた電子部品関連事業に関わる設計・試作等の技術費用を、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上することに変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社タムラ製作所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 東田夏記
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山賢一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムラ製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムラ製作所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当連結会計年度よりたな卸資産の評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社タムラ製作所
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 東 田 夏 記
関与社員

代表社員 公認会計士 秋 山 賢 一
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムラ製作所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムラ製作所の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、従来、製造原価に計上していた電子部品関連事業に関わる設計・試作等の技術費用を、当事業年度より販売費及び一般管理費に計上することに変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社タムラ製作所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 東田夏記
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山賢一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムラ製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムラ製作所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当事業年度よりたな卸資産の評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。